

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	233				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00301 計量事務等推進事業	記 入 者	大嶋 健太郎		

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	計量法、ガス事業法、電気用品安全法、家庭用品品質表示法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	03	消費者トラブルへの対応		
重事	99	その他			
関連事業		コード	事務事業名称	コード	所属名称

予 算 事 業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	計量事務等推進事業費	

運 営 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
---------	--	--	--	--	--

事業の概要  
計量法の目的である適正な商取引や証明の実施による消費者利益の保護や経済活動の適正化に向け、計量器の定期検査及び立入検査を主体とした事務を実施している。同様に家庭用品品質表示法、電気用品安全法、ガス事業法にかかる立入検査等についても実施し、消費者保護と啓発に努めている。

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	消費者利益の保護と経済活動の適正化を図るため
対 象 (何又は誰を)	取引・証明に計量器を使用している事業者及び電気・ガス用品並びに家庭用品品質表示法に基づく商品を販売している事業者に対して
手 段 (どのようなやり方で)	計量器の定期検査や立入検査（随時）、電気・ガス用品並びに家庭用品の立入検査及び啓発活動を実施し、
成 果 (どのような状態にするのか)	適正計量の実施により適合商品が販売されるようにするとともに計量法の普及啓発を推進する

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		945	1,416	777	1,524	1,155	
人件費 B		8,538	6,110	6,987	6,833	6,833	
事業費合計 A+B		9,483	7,526	7,764	8,357	7,988	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7	0	7	7	7	適正計量管理事業所指定検査手数
	一般財源	9,476	7,526	7,757	8,350	7,981	
職 員 数 (人)		2.05	1.75	1.85	1.80	1.80	
職員数の内訳	正 規	0.45	0.15	0.25	0.25	0.25	
	嘱 託	1.60	1.60	1.60	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	1.55	1.55	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	立入検査店舗数	件	目標	300	300	300	300	300
				実績	197	190	109	-	-
大型店舗、ガソリンスタンド、プロパン販売店、質量計使用事業者、公共施設									
活動指標	2	定期検査受検率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	97.4	100	-	-
検査受検台数/検査対象台数									
成果指標	1	立入検査適正率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	98.4	98.9	93.2	-	-
適正件数/立入検査件数									
成果指標	2	定期検査合格率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	98.1	99.5	100	-	-
検査合格台数/検査受検台数									



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	234				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00715 企業立地活性化事業	記 入 者	大嶋 健太郎		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市企業立地促進条例	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします			
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画		滋賀県全域の基本計画（未来法）
	視点	01	新産業の創出、起業支援			
重事	01	企業立地の促進				
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称	
	01908	工業振興推進事務事業		1601	商工労働政策課	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	政策	評価対象事業	企業立地活性化事業費		
事業の概要	民間企業が造成した「滋賀大津工業団地」などに市外からの企業誘致を推進するとともに、既存企業の新規設備投資等を誘導するため、インセンティブとなる「天津市企業立地促進条例」に基づく助成制度を有効に活用し、地域経済の活性化を図る。					
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）					

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内への企業誘致及び既存立地企業の新規設備投資等を図るため
対象 (何又は誰を)	市外からの誘致企業、既存企業、育成したベンチャー企業
手段 (どのようなやり方で)	企業立地促進助成制度を活用して
成果 (どのような状態にするのか)	市外からの企業誘致と既存企業の新規設備投資等により、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。

## < 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	175,793	210,155	192,127	214,920	156,287	
人件費 B	10,660	8,200	8,300	7,387	7,387	
事業費合計 A+B	186,453	218,355	200,427	222,307	163,674	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	186,453	218,355	200,427	222,307	163,674
職員数(人)	1.30	1.00	1.00	0.89	0.89	
職員数の内訳	正規	1.30	1.00	1.00	0.89	0.89
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## < 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 補助金交付件数	件	目標	33	33	33	33	33
			実績	31	30	28	-	-
活動指標	2 企業立地促進助成金の交付件数		目標					
			実績					
成果指標	1 企業の事務所開設数及び工場等新増築数	件	目標	7	7	7	7	7
			実績	7	7	4	-	-
成果指標	2 実際に事務所及び工場等を新増築された件数		目標					
			実績					



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	235				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00713 産学官ネットワーク事業	記 入 者	相井 勝義		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市企業立地促進条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画	大津・草津地域の基本計画（立地法）、滋賀県全域の基本計画（未来法）
	施策	01	商工業の振興		
	視点	01	新産業の創出、起業支援		
重事	02	起業家支援と産学官ネットワークの拡充			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01908	工業振興推進事務事業	1601	商工労働政策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	産学官ネットワーク推進事業費	

事業の概要  
 地域内企業の事業高度化と産業集積を図るため、大学や支援機関等の知的資源が集積する優位性を最大限に活かした産学官連携により、主に重点4分野（高度モノづくり、環境、医療・健康福祉、IT）の企業を中心に、地域ビジネス支援室の支援、産業化支援コーディネーターの派遣、インキュベーション施設賃料補助、女性起業家支援事業等を実施している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（協議会）

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大学や支援機関等の知的資源が集積する優位性を活かし、産学官連携による中小企業の事業高度化と産業集積、女性起業家の発掘から育成を図るため
対象 (何又は誰を)	主に製造業を営む中小企業及びベンチャー企業や女性起業家（今後、起業を予定している女性を含む）を対象に
手段 (どのようなやり方で)	地域ビジネス支援室の相談支援及び産業化支援コーディネーター派遣、インキュベーション施設入居料補助、ビジネスマッチングサイト、女性起業家の経営スクール等で
成果 (どのような状態にするのか)	産学官連携による産業集積のための支援基盤となるネットワークの形成、中小企業に対する事業高度化や共同研究等の支援、ベンチャー企業の育成と市内への定着、女性起業家の発掘及び育成を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		26,431	23,576	18,440	6,090	7,042	
人件費 B		11,329	13,829	13,963	11,321	11,321	
事業費合計 A+B		37,760	37,405	32,403	17,411	18,363	
事業費 の財源 内 訳	国	6,691	6,125	0	0	0	地方創生推進交付金
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	6,283	120	1,000	1,000	湖都大津まちづくり基金等
	一般財源	31,069	24,997	32,283	16,411	17,363	
職員数(人)		2.63	2.93	2.93	2.41	2.41	
職員数 の内訳	正規	0.65	0.95	0.95	0.75	0.75	
	嘱託	1.98	1.98	1.98	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	1.66	1.66	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	インキュベーション施設賃料補助事業者数	社	目標	14	14	14	14	14
				実績	13	13	10	-	-
大津・草津地域の大学インキュベーション施設において賃料補助を受けている事業者数									
活動指標	2	コーディネーター事業所派遣数	回	目標	280	280	90	90	130
				実績	69	84	77	-	-
事業所へのコーディネーター派遣数									
成果指標	1	大学との共同研究件数	件	目標	5	5	5	5	5
				実績	4	3	3	-	-
大津・草津地域の大学と市内企業との共同研究件数									
成果指標	2	大学発創業事業所数	件	目標	3	3	3	3	3
				実績	0	1	0	-	-
大学インキュベーション施設から市内への創業事業所数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	政府の経済施策により、中小企業・ベンチャー企業が国の補助金等を活用する機会、新規事業や事業の高度化に取り組む機会が増えてきている。また、事業承継や女性活躍に関する取組についても充実が図られている。	
これまでの見直しや改善等の経過	産業化支援コーディネーターに加え、平成26年度に地域ビジネス支援室を新設し、中小企業に対する支援を強化するとともに、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受けた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	企業、大学及び支援機関等との連携を図り、中小企業の事業の高度化やベンチャー企業、女性起業家の育成を支援し、地域経済の活性化に向けた基盤を構築している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	中小企業・ベンチャー企業に対して様々な支援をしており、新規事業、事業高度化、販路開拓については、継続的に伴走支援を実施しているため、新産業が育ちつつある。また、女性起業家の発掘、育成が促進されている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	新規事業や事業の高度化に取り組む中小企業やベンチャー企業、女性起業家の発掘と支援が進んでいるが、地域経済を担う事業者への育成は、事業の成長段階の応じ販路開拓、事業承継、創業、経営改善等の伴走支援を継続していく必要がある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	中小企業支援に長けた専門家を地域ビジネス支援室や産業化支援コーディネーターとして活用することで、大学・経済団体・企業・金融機関等とのネットワークを構築し、中小企業支援やベンチャー企業、女性起業家の育成の強化につながっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	産学官連携による共同研究やインキュベーション施設を活用した企業の育成と市内定着、女性起業家の発掘などに取り組んできたが、事業化が進んでいないため、地域ビジネス支援室や産業化支援コーディネーター派遣事業等による支援活動を強化していく。
部局長コメント	地域ビジネス支援室による事業高度化を始めとした市内事業者の支援及び起業・創業の促進に取り組むこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	80.00 %	60.00 %	60.00 %
成果増減率	0.00 %	33.33 %	0.00 %
活動単位コスト	2,904 千円	2,877 千円	3,240 千円
成果単位コスト	9,440 千円	12,468 千円	10,801 千円
コスト増減率	- %	+16.03 %	-6.68 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	236				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00696 まちなか交流館管理運営事業	記 入 者	太田 貴也		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市まちなか交流館条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画	
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	まちなか交流館管理運営事業費	
事業の概要	中心市街地のにぎわいの創出と、商業の担い手や起業者の育成などの商業振興機能を充実させるため、中心市街地活性化の拠点施設の一つとして開設しているまちなか交流館を指定管理者に管理を委託し、施設を運営している。また、まちなか交流館の一部にチャレンジショップを開設し、意欲ある起業者等の開業出店支援を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の特性を活かし、地元商店街と連携した商業振興やまちの活性化を図るため
対象 (何又は誰を)	周辺商店街及び商業の担い手や起業者並びに施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者が施設を良好な状態に維持管理し、適正に施設を管理するよう指導・監督する。また、チャレンジショップは、意欲のある起業者が開業出店するまでの準備の場として、低家賃により賃貸することで支援を実施
成果 (どのような状態にするのか)	商業振興機能の充実が図れる。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,499	9,763	9,663	9,616	24,366	
人件費 B		2,050	2,050	2,490	4,150	4,150	
事業費合計 A+B		11,549	11,813	12,153	13,766	28,516	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	347	331	316	360	360	チャレンジショップ賃貸料
	一般財源	11,202	11,482	11,837	13,406	28,156	
職員数(人)		0.25	0.25	0.30	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.30	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	管理運営費	千円	目標	9,499	9,663	9,721	9,616	24,366
		実績		9,499	9,763	9,663	-	-	
	まちなか交流館の管理運営に要する経費								
2	開館日数		日	目標	307	307	307	307	307
				実績	307	307	307	-	-
	まちなか交流館の年間開館日数								
1	イベント参加者数		人	目標	4,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	2,727	2,953	2,834	-	-
	館主催イベントの参加者数								
2	入館者数		人	目標	28,400	28,400	28,400	28,400	28,400
				実績	31,727	34,832	34,832	-	-
	毎日の入館者をカウント、集計している								





# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	237				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00697	中心市街地商業活性化推進事業		記 入 者	太田 貴也

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00695	大津駅前都市改造関連施設整備基金運用事業		1601	商工労働政策課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中心市街地商業活性化推進事業費	
事業の概要	中心市街地の商店街において、親しみのある文化的な商業環境を創造するために実施する地域特性豊かな催事等の事業に対して補助金を交付し、商店街の振興を図るとともに、中心市街地のにぎわい再生を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	商店街振興及び中心市街地の活性化を図るため
対象 (何又は誰を)	商店街振興組合、任意の商業団体等
手段 (どのようなやり方で)	催事等の事業費に対する補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	催事によって人の流れを作り、商店街及び中心市街地のにぎわいをもたらす。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		285	370	293	300	300	
人件費 B		2,870	2,653	3,402	2,490	2,490	
事業費合計 A+B		3,155	3,023	3,695	2,790	2,790	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,155	3,023	3,695	2,790	2,790	
職員数(人)		0.35	0.40	0.55	0.30	0.30	
職員数 の内訳	正規	0.35	0.30	0.35	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	
		0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	790	553	635	300	300
				実績	285	370	293	-	-
	中心商業地にぎわい事業1/3以内補助								
2	実施団体数	団体、戸	目標	3	3	3	1	1	
			実績	1	2	1	-	-	
事業を実施した団体、店舗数									
成果指標	1	来街者増加率	%	目標	5	5	5	5	5
				実績	27	11	-1	-	-
	まちなか交流館前の通行量調査の結果による来街者の増加率								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	店主の高齢化や後継者不足、ネット通販の普及等により中小店舗を取り巻く状況が厳しくなる中、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、商店街では活性化に取り組んでいるがにぎわいの回復には至っていない。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成21年に中心市街地空き店舗活用事業を創設し、平成23年度から家賃に加え改装費を補助対象とした。平成25年度から市内全域の商店街を補助対象とした空き店舗再生支援事業へ移行し、施策を拡大した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大津駅を含む中心市街地におけるにぎわいの創出のため、地域特性を活かし商業振興に関する事業を実施することは必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成31年度において、当該事業を活用した商店街は1商店街のみ。継続して事業実施しているものの、中心市街地全体がかつてのにぎわいを取り戻すまでには至っていない状況である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域特性を活かし、地域に根ざした催事等の事業を継続して実施することは、商店街の活性化を図る上で有効であり、当事業による補助は、地域の活力を維持するためにも必要である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	商店街が実施する地域特性を活かし、幅広い世代を対象に事業を実施することで集客が図られ、地域に密着した商店街の実現と中心市街地の活性化及びまちのにぎわいの創出が図られる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	大津駅を含む中心市街地の活性化に向けて、対象地域の商店街が積極的ににぎわいの創出にかかる事業に取り組むためのインセンティブとして必要な事業であるが、効果の高い事業に活用されるよう働きかけていく。また、現補助金交付要綱は令和3年度末をもって終期を向かえるため、商業地魅力アップ支援事業補助金との統合も検討していく。
部局長コメント	補助金が商店街のにぎわい創出に効果の高い事業に活用されるよう働きかけていくとともに、当該補助金のあり方について検討していくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	540.00 %	220.00 %	-20.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-59.25 %	-109.09 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	11 千円	8 千円	12 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	116 千円	274 千円	-3,695 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+135.18 %	-1,444.52 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	238				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00704 中小企業金融対策事業	記 入 者	太田 貴也		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	中小企業信用保険法、融資等に関する規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画	
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01907	中小企業金融推進事業		1601	商工労働政策課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中小企業金融対策事業費	
事業の概要	信用力が乏しく金融機関からの借入れが容易でない中小企業者等に対して円滑に事業資金を供給することを目的とし、中小企業振興資金融資制度を設け、金融機関への貸付原資の預託、滋賀県信用保証協会への代位弁済発生時の損失補償金及び信用保証料補給金を支出している。融資制度については、商工団体の受付・調査委託、金融審査委員会の審査を経て資金をあっせんし、中小企業者等の事業経営の安定と発展を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中小企業の経営の合理化と健全な育成発展を推進し、事業経営の安定を図るため
対象 (何又は誰を)	中小企業信用保険法に定める中小企業者及び小規模企業者等
手段 (どのようなやり方で)	金融機関に対する貸付原資の預託、商工団体への受付・調査委託、金融審査委員会での審査を経て資金のあっせん、損失補償及び保証料補給を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	中小企業の円滑な資金調達を確保することで、事業経営の安定と発展が図れる。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,216	2,454	2,910	3,388	3,388	
人件費 B		4,838	3,391	3,427	4,897	4,897	
事業費合計 A+B		8,054	5,845	6,337	8,285	8,285	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	217	211	478	300	300	損失補償補助金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,000	1,510	1,730	2,000	2,000	預託運用資金返還金
	一般財源	5,837	4,124	4,129	5,985	5,985	
職員数(人)		0.59	0.49	0.49	0.59	0.59	
職員数の内訳	正規	0.59	0.39	0.39	0.59	0.59	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	
		0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	中小企業振興資金融資斡旋件数	件	目標	12	15	13	9	9
				実績	13	6	3	-	-
目標値は予算編成時の数値を用いる									
活動指標	2	中小企業振興資金融資斡旋金額	千円	目標	36,000	42,000	32,500	28,260	28,260
				実績	41,500	25,500	11,073	-	-
目標値は予算編成時の数値を用いる									
成果指標	1	代位弁済件数	件	目標	5	5	5	5	5
				実績	2	2	3	-	-
代位弁済件数(過年度融資斡旋を含む)									
成果指標	2	代位弁済額	千円	目標	5,215	2,553	2,558	4,642	3,742
				実績	2,848	2,558	5,481	-	-
代位弁済額(過年度融資斡旋を含む)									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化しており極めて厳しい状況にある。先行きについても厳しい状況が続くことが見込まれる。	
これまでの見直しや改善等の経過	緊急経済対策として実施してきた利子補給制度は平成25年度あっせん分から廃止した。また、平成27年度より、毎月20日申し込み締切から、前月末申し込み締切とし申込から融資あっせんまでの期間短縮を図った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	特に信用が乏しく金融機関からの借入が容易でない小規模事業者の経営の安定に欠くことのできない県下統一の小口簡易資金融資と、協同組合等の健全な育成支援を目的とした市独自の経営安定資金の運用は、市内中小企業者の経営安定を図るうえで妥当性である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	融資制度の利用件数が年々減少しているが、国のセーフティネット保証制度や融資制度の拡充及び、低金利の背景によるものである。金融機関からの融資が難しい小規模事業者の資金調達としては依然として有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	民間の融資制度や他の制度融資が整備されてきたことから申請件数は減少している。しかし、申請に対して必要な金額を審査委員会で審査してあっせんしており、小口簡易資金は県下統一の融資制度として県と協調して実施しているため、市として低コストで高い効果が得られる融資支援制度である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	中小企業振興資金融資制度の運用や、セーフティネット保証制度の認定等の実施により、中小企業の資金調達の円滑化に貢献でき、中小企業経営の基盤強化に繋がっている。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	新型コロナウイルス感染症の影響により中小企業の経営環境は極めて厳しい状況であり、小規模事業者の資金需要に応えるとともに事業継続を支える制度として引き続き実施していく。
部局長コメント	中小企業の融資支援の最後の砦であり、資金需要に応える制度として引き続き運用していくこと。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	250.00 %	250.00 %	166.66 %
	指標2	183.11 %	99.80 %	46.67 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-50.00 %
	指標2	- %	+10.18 %	-114.26 %
活動単位コスト	指標1	619 千円	974 千円	2,112 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	4,027 千円	2,922 千円	2,112 千円
	指標2	2 千円	2 千円	1 千円
コスト増減率		- %	+23.30 %	+38.56 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	239		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00705 商店街基盤整備事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	太田 貴也

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	商店街基盤整備事業費	

**事業の概要**  
 商店街の環境整備や美化を図り消費者の誘客と商店街の活性化のため、商店街が実施する共同施設の設置や修繕等の事業に対する補助や安全安心な商店街を目的として商店街灯に係る電力料の一部を補助している。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	買い物環境の快適性・安全性の確保、商店街のイメージアップを図るため
対象 (何又は誰を)	商店街振興組合、任意の商業団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	事業費に対する補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	地域商業の振興と市民の消費生活を支える魅力的な商業環境を整備するとともに、商店街の負担軽減を図る。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,155	150	150	150	1,789	
人件費 B		4,100	2,460	2,075	1,660	1,660	
事業費合計 A+B		14,255	2,610	2,225	1,810	3,449	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	500	0	0	0	0	自治振興交付金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,755	2,610	2,225	1,810	3,449	
職員数(人)		0.50	0.30	0.25	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.50	0.30	0.25	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	補助金額	千円	目標	10,219	170	170	150	150	
				実績	10,155	150	150	-	-	
	設置は1/2以内、修繕は1/3以内、電力料は2.4%以内、LED化は1/2以内補助									
	2				目標					
				実績						
成果指標	1	施設整備数	個所	目標	1	1	0	1	1	
				実績	1	0	0	-	-	
	共同施設の整備及び改修済数									
	2	補助団体数	団体	目標	2	1	1	1	1	
実績				2	1	1	-	-		
電力料補助団体数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	商店主の高齢化や後継者不足から商店街の会員数が減少し、施設の維持管理費は年々重くなっている。また、商店街の施設整備に関する国の補助制度は、インバウンドや観光需要を取り込む環境整備に限定されている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度に市街灯の一元管理に伴う商店街灯の引取り基準を定め、電力料補助の見直しを実施。平成24年度に商店街灯LED化の補助制度を創設し、令和3年に電力料補助を廃止することとしている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	商店街の環境改善は安全で快適な買物環境の確保に必要であり、まちづくりにも寄与することから市が財政負担の一部を担うことは妥当である。また、商店街灯は公道を照らし、地域の防犯と安全確保に寄与する機能もあり、事業補助は必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	高額である商店街の共同施設や商店街灯LED化事業に対し、その経費の一部を補助することで事業費の負担軽減及び今後の電気代の経費削減を図ることが出来ている。商店街のLED整備も残り1団体となり有効活用されている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	高額な資金を要する施設整備に対し、市が一定の補助をすることで商店街自らが計画的に環境改善に取り組める。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	商店街の共同施設整備やLED化事業、電気代の一部を市が補助することにより、商店街が主体となった環境改善が図られるとともに、まちづくりにも寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	商店街の共同施設の老朽化や公共性の高い商店街灯維持のため国の補助要件に該当しない施設整備について、補助による支援を継続し、商店街の環境改善を促進していく。令和3年度末で終期を向かえる電力料補助について、商店街灯のLED化未了の商店街における改修を促進する
部局長コメント	国の補助要件に該当しない施設整備について、補助による支援を継続し、商店街の環境改善を促進していくこと。、

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 100.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2 100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1 - %	-100.00 %	±0.00 %
	指標2 - %	-50.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1 1 千円	17 千円	14 千円
	指標2 0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1 14,255 千円	0 千円	0 千円
	指標2 7,127 千円	2,610 千円	2,225 千円
コスト増減率	- %	-31.69 %	-7.37 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	240		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00706 商工会議所・商工会活動基盤強化事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	相井 勝義

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則 他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商工会議所・商工会活動基盤強化事業費	
事業の概要	地域商工業の振興と地域経済の発展を目的とし、法に基づき設立された市内商工会議所及び商工会に対してその事業費の一部を補助することにより、各団体の組織基盤の強化と円滑な事業の促進を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地域商工業の振興と地域経済の発展を図るため
対象 (何又は誰を)	大津商工会議所・大津北商工会・瀬田商工会を対象に
手段 (どのようなやり方で)	事業費の一部に対して補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	各団体の組織基盤を強化するとともに、円滑な事業の運営を促進する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		30,498	29,317	19,312	21,267	27,683	
人件費 B		2,050	2,870	2,075	2,490	2,490	
事業費合計 A+B		32,548	32,187	21,387	23,757	30,173	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	32,548	32,187	21,387	23,757	30,173	
職員数(人)		0.25	0.35	0.25	0.30	0.30	
職員数 の内訳	正規	0.25	0.35	0.25	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	30,500	29,317	27,631	26,267	27,683
				実績	30,498	29,317	19,312	-	-
	補助金の交付金額								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	指導回数	回	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績	10,576	10,019	7,890	-	-
	経営指導員による巡回・窓口指導回数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国内の景気は緩やかな回復基調にあるが、人手不足や事業承継など課題も多い。商工会議所・商工会では、国の制度に基づき、経営発達支援計画を策定し、小規模事業者等への伴走支援に取り組まれている。		
これまでの見直しや改善等の経過	現在の補助基準は、小規模事業者の伴走支援に対する補助に重点を置き、令和元年度から施行したが、不適正受給案件が発生したことから、経営指導・相談業務の記録の方法をはじめ対象業務について整理し通知を行った。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	商工会議所・商工会は小規模支援法に基づく経済産業大臣の認定を受けた「経営発達支援計画」により中小企業者の経営改善等の支援を行っており、商工業の振興を担う公的な事業とした補助は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	経営発達支援計画に基づく事業者の経営改善を支援する取り組みは、本市産業を下支えしている小規模事業者の振興に有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域の産業振興を担う商工会議所・商工会は、個々の事業者の実情に精通した公的機関であり、その団体が取組む小規模事業者への伴走支援を補助することは効率的な商業振興につながるが、より事業者の業況向上につながる取り組みが推進されるよう促していく必要がある。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが妥当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	商工会議所・商工会への補助を通じ、市内中小企業者の実情に応じた支援体制を構築し、事業者の経営改善を促進することにより、市内商工業の振興に寄与する。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止					
	市内産業を下支えしている小規模事業者への指導と経営支援を促進するための補助として運用しているが、不正受給案件が発生したことから、経営指導・相談業務の記録の方法をはじめ対象業務について整理し通知を行っている。引き続き、商工団体における小規模事業者への経営支援の促進と補助の適正運用に取り組む。					
部局長コメント	補助の適正運用を図るため検査や指導の強化を図るとともに、商工団体が巡回指導等に積極的に取り組むよう促していくこと。					

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標 達成率	指標1	88.13 %	83.49 %	65.75 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標1	- %	-5.26 %	-21.24 %
	指標2	- %	%	%
活動単位 コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コスト	指標1	3 千円	3 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+4.38 %	-15.62 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	241				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00707 中小商業団体活動基盤強化事業	記 入 者	太田 貴也		

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中小商業団体活動基盤強化事業費	
事業の概要	事業の円滑実施と組織基盤の強化を図ることを目的に、全市的な商店街組織である一般社団法人天津市商店街連盟が商店街振興を図るために実施する事業経費に対して補助金を交付する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	一般社団法人天津市商店街連盟の事業の円滑な推進により、地域商店街の振興を図るため
対象 (何又は誰を)	一般社団法人天津市商店街連盟を対象に
手段 (どのようなやり方で)	商店街の振興を図るための事業経費に対する補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	商店街組織の安定と基盤強化を図る。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,748	1,094	838	1,100	1,500	
人件費 B		1,640	1,640	1,660	2,075	2,075	
事業費合計 A+B		3,388	2,734	2,498	3,175	3,575	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,388	2,734	2,498	3,175	3,575	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	補助金額	千円	目標	2,081	2,081	1,100	1,100	1,500	
				実績	1,748	1,094	838	-	-	
	事業費の2/3以内を補助 補助率を見直し、平成27年度は事業費の3/5以内、平成28年度以降は1/2を補助									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	連盟加盟会員数	人	目標	550	550	550	550	550	
				実績	537	513	492	-	-	
	連盟加盟団体の総会員数(各年度5月現在)									
	2	研修事業実施数	回	目標	5	5	5	5	5	
実績				6	6	3	-	-		
連盟が実施または参加した研修事業の回数										



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	242				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00708	商店街活き活き対策事業	記 入 者	太田 貴也	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画	
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商店街活き活き対策事業費	
事業の概要	消費者ニーズの多様化等、商店街を取り巻く環境の変化に対応するため、地域商店街が策定する地域特性を活かした活性化計画に基づき商店街が実施する自主的かつ意欲的な事業活動や新たに起業や創業をされる方への支援を行い、商店街と地域の活性化を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	商店街が実施する活性化事業に対する取り組み意欲の増進と活性化事業の効果的かつ円滑な推進による商店街の振興を図るため
対象 (何又は誰を)	商店街振興組合、任意の商業団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	商店街が策定した活性化計画に基づき実施する他団体との連携事業や、当該計画に基づき商店街内の空き店舗に出店する者に対し補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	商店街の賑わいに寄与する意欲的で積極的な事業実施や空き店舗への出店により、商店街と地域の活性化を図る。

## < 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	12,842	5,621	4,245	3,466	2,050	
人件費 B	4,100	4,486	4,530	3,320	3,320	
事業費合計 A+B	16,942	10,107	8,775	6,786	5,370	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	地域住民生活等緊急支援交付金
	県	500	0	0	250	自治振興交付金(提案事業)
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
一般財源	16,442	10,107	8,775	6,536	5,370	
職員数(人)	0.50	0.70	0.70	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.40	0.40
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.20	0.20	0.00	0.00

## < 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	補助金額(H30~経過措置分)	千円	目標	11,810	6,558	3,345	1,415	0
			実績	12,843	4,857	3,345	-	-
2	補助金額(新制度)	千円	目標	0	3,360	2,050	2,050	2,050
			実績	0	200	400	-	-
1	実施団体数(H30~経過措置分)	団体	目標	30	28	13	7	0
			実績	32	19	13	-	-
2	商店街活性化計画策定団体数(新制度)	団体	目標	0	2	2	2	2
			実績	0	2	1	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	商店主の高齢化や後継者不足、ネット通販の普及等により中小店舗を取り巻く状況が厳しくなる中、新型コロナウイルス感染症の影響もあ、商店街では活性化に取り組んでいるがにぎわいを回復するには至っていない。		
これまでの見直しや改善等の経過	事業レビューの結果、活き活き対策事業及び空き店舗再生支援事業について見直し、商業地魅力アップ支援事業補助金制度を創設。商店街自らが活性化計画を策定し、その計画に基づいた取組みを支援する制度とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	商店街の振興とその周辺地域の活性化を図るためには、各商店街が現状を分析し地域の特性を活かした自主的かつ創造的な誘客事業の実施を推進することが必要であり、その財源の一部を市が支援することにより、自主的な事業が実施されている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	商業地魅力アップ支援事業補助金制度に基づき商店街が自主的に策定する活性化計画は、地域特性を踏まえた計画が策定されつつあるが、他団体との連携事業及び新規出店者の誘致は今後の課題である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	商業地魅力アップ支援事業補助金制度に基づき、商店街が活性化計画の策定を通じて、課題等を分析し、現状把握やあるべき姿を具体的に明示することで、自ら目的意識を持って商店街づくりに取り組もうとしている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	商店街が自らの創意工夫により各種事業を実施することで、商店街の活性化やまちのにぎわい創出につながり、市民にとって魅力ある商業地の形成が図られる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	商業地魅力アップ支援事業補助金制度により、商店街自らが地域特性を活かした活性化計画を策定することに繋がっている。今後は新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化した社会経済活動の回復状況を見極めながら地域の他団体との連携事業や新たな店舗の誘致が促進されるよう支援を行い、商店街と地域の活性化を図っていく。
部局長コメント	商店街活性化計画に基づき、地域の他団体と連携する事業や、商店街を支える新たな店舗誘致が促進されるよう働きかけていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	- %	- %	- %
	指標2	0.00 %	100.00 %	50.00 %
成果増減率	指標1	- %	%	%
	指標2	- %	±0.00 %	-50.00 %
活動単位コスト	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標2	0 千円	50 千円	21 千円
成果単位コスト	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標2	0 千円	5,053 千円	8,775 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	+73.64 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	243		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	02651 道の駅管理運営事業費	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	前田 拓真

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市道の駅条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市・志賀町合併建設計画
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	道の駅管理運営事業費	
事業の概要	大津市・志賀町合併建設計画に基づき湖西道路和邇IC内において、平成27年8月にオープンした道の駅「妹子の郷」について、地域の情報発信拠点及びアンテナショップ機能を十分に発揮しながら、地域振興に資する施設としての機能強化を図るため、指定管理者による管理運営を行う。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	大津市・志賀町合併建設計画に掲げる、観光案内等の情報発信及び地場産品販売等の地域交流機能を持つ道の駅「妹子の郷」を活かして大津市北部地域の振興と発展を図るため。
対象 (何又は誰を)	道の駅「妹子の郷」の管理運営を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者により民間活力を活かす
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の増加と地元産品等が売れることで、大津市北部地域の産業の活性化と地域経済の振興が実現する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		99,070	87	87	89	89	
人件費 B		2,460	1,640	1,660	1,660	1,660	
事業費合計 A+B		101,530	1,727	1,747	1,749	1,749	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	730	1,727	113	1,749	1,749	運営事業費収入
	一般財源	100,800	0	1,634	0	0	
職員数(人)		0.30	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	道の駅イベント実施回数	回	目標	60	80	120	90	120
				実績	73	113	109	-	-
	2	道の駅でのイベント実施回数		目標					
				実績					
成果指標	1	道の駅入場者数	人	目標	878,000	900,000	900,000	900,000	900,000
				実績	551,000	836,000	824,000	-	-
	2	道の駅への入場者数、購入者と立寄者どちらも含む		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成28年7月のびわ湖テラスオープン後の観光客の増加など湖西道路の通行車両は好調が続いていたが、新型コロナウイルス感染症による営業自粛等に伴う入場者の減少等が懸念される。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度の指定管理者の選定において、幅広く民間からの提案を募集し、地域の情報発信拠点及び地域振興拠点としてさらに充実した運営が行われるよう促した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	「道の駅」は、市町村等が設置することができる施設であり、大津市北部の地域振興のため、本市が設置管理することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	道の駅「妹子の郷」は、観光情報等の発信拠点及び地場産品の販売拠点として重要な役割を担っているが、さらなる売上向上による地元への還元が必要である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者により地元産品を中心に幅広い仕入れがされ、創意工夫による販売が進められてきたが、平成31年度は利用者数及び購入単価ともに横ばいであり、売上の増加にはつながらなかった。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	大津市北部地域の情報発信及び地域振興の拠点施設として機能しつつあり、地場産品の積極的な仕入れ販売が行われている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	施設の来場者数及び売上が昨年と比べ横ばいであり、引き続き、指定管理者において魅力ある商品配置や情報発信、来場者数の増加や客単価上昇につながるよう検討を促していく。一方、新型コロナウイルス感染症に伴いイベント開催が困難になる時期や入場者数の減少が懸念されるため、事業規模を踏まえた取組を促進する。
部局長コメント	指定管理者と連携し、引き続き客単価を上げるための方策等に取り組むが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う入場者数やイベント数の減少を踏まえた運営が行われるよう取り組むこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	62.75 %	92.88 %	91.55 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+51.72 %	-1.43 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,390 千円	15 千円	16 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-98.87 %	+2.67 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	244				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	02512 商工業振興施策推進事業	記 入 者	相井 勝義		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画 大津市総合計画、大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	02	中小企業の振興による地域の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商工業振興施策推進事業費	

事業の概要  
大津市中小企業振興計画に基づき、関係機関の参加により大津市中小企業振興に関する円卓会議を開催し、中小企業事業者の支援施策の検討及び支援機関との情報共有や連携を推進する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市内の中小企業事業者の振興、活性化を図るため
対象 (何又は誰を)	大津市内中小企業、経済団体、金融機関
手段 (どのようなやり方で)	関係団体や有識者による円卓会議
成果 (どのような状態にするのか)	関係団体と情報共有し連携を図ることにより、事業者への支援を充実させる。

## < 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	1,724	803	442	702	21,003	
人件費 B	8,675	8,176	9,510	9,744	9,744	
事業費合計 A+B	10,399	8,979	9,952	10,446	30,747	
事業費の内訳	国	362	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	10,037	8,979	9,952	10,446	30,747
職員数(人)	1.25	1.15	1.30	1.30	1.30	
職員数の内訳	正規	1.00	0.95	1.10	1.10	1.10
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.25	0.20	0.20	0.20	0.20

## < 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	大津市中小企業円卓会議開催回数	回	目標	4	3	3	3	3
			実績	4	3	3	-	-
	円卓会議の年間通じての開催回数							
	大津市定住促進リフォーム補助金実績件数	件	目標	10	0	0	0	0
実績			7	0	0	-	-	
定住促進リフォーム補助金の交付件数 ※平成30年度より当該補助金は空家対策推進室へ移管								
成果指標	大津市定住促進リフォーム補助金による市内転入者数	人	目標	30	0	0	0	0
			実績	19	0	0	-	-
	定住リフォーム補助金の交付により転入した人数 ※平成30年度より当該補助金は他部局へ移管							
	円卓会議の開催により実現した重点プロジェクトの件数	事業	目標	2	2	1	1	1
実績			2	2	1	-	-	
中小企業振興計画に掲げる重点プロジェクトのうち、円卓会議での協議により実現に結びついた件数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市内中小企業にあっては、人材確保や事業承継などの課題が深刻化しており、商工会議所、商工会が策定する経営発達支援計画について法改正により市町と共同策定になり、関係機関との連携が更に求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	中小企業振興に関する円卓会議が主体となった事業として経営者啓発セミナーの開催や支援機関連携による、中小企業支援について先進地視察を行い研究に着手した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	滋賀県中小企業振興条例をはじめ中小企業振興に対する市町の積極的な関与が求められる中、本市の産業を下支えしている中小企業の振興を図るため計画の推進と関係機関連携のための円卓会議の取り組みを進めることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	中小企業の支援機関等が多数集積する本市において、関係機関参画のもと情報共有と連携を図る円卓会議の推進は有効であるが、中小企業の実態をふまえた取組の推進には課題がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	様々な支援機関が一同に会して、情報共有することで役割分担や効率的な連携を図ることが出来る。しかしながら、中小企業支援の充実につながる成果は今後の課題である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市産業を下支えしている中小企業の振興は商工業の活性化に重要な要素であり、中小企業振興計画の推進と円卓会議による関係機関との連携は施策推進に必要である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	円卓会議を中心とした情報共有により商工団体等により取組を促進してきたが、中小企業支援の充実や取組の成果には課題があり拡充と重点化が必要である。このことから、令和元年度に設置した研究部会における研究の成果も活かし、条例やビジョンの策定、振興計画の抜本的な見直しを検討していく必要がある。 地域産業振興や中小企業振興に関する条例やビジョン、商工業振興に関する計画について、既存の中小企業振興計画の抜本的見直しも含めて検討を進めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 63.33 %	0.00 %	0.00 %
	指標2 100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1 - %	-100.00 %	±0.00 %
	指標2 - %	±0.00 %	-50.00 %
活動単位コスト	指標1 2,599 千円	2,993 千円	3,317 千円
	指標2 1,485 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1 547 千円	0 千円	0 千円
	指標2 5,199 千円	4,489 千円	9,952 千円
コスト増減率	- %	-6.82 %	+60.83 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	245				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00858 雇用対策事業	記 入 者	大嶋 健太郎		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします			
	施策	03	就労支援と働き方の見直し			
	視点	01	就労の確保			
	重事	01	求職者ニーズに応じた就職支援		関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称			コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	政策	評価対象事業	雇用対策事業費		
事業の概要	①天津公共職業安定所と連携して移動労働相談を実施し雇用の促進を図る。②優秀な人材の市内事業所への定着と地元企業の人材確保に資するため、学生及び、44歳以下の若者を中心とした就職面接会を開催し雇用機会の創出を図る。					
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )					

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	・生活基盤となる就労安定を図るため ・将来を担う若者の市内定住・就労支援と中小企業において優秀な人材の確保が図られるため
対象 (何又は誰を)	・就労を希望するすべての者 ・新規学卒者と卒業後3年以内の既卒者及び44歳以下の若者等
手段 (どのようなやり方で)	・市内11ヶ所を会場に移動労働相談の開設や必要に応じた庁内関係課との協議 ・関係機関との連携により学生を含む就職面接会を実施
成果 (どのような状態にするのか)	・就職を希望する方が自立し、安定した生活を営むことができる。・若者の市内企業への就職を支援することにより市内定住を促進し、地域の活性化や地元企業の経営基盤の安定に繋げる。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		683	713	624	653	707	
人件費 B		7,451	7,875	7,414	6,382	6,382	
事業費合計 A+B		8,134	8,588	8,038	7,035	7,089	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	551	0	
	一般財源	8,134	8,588	8,038	6,484	7,089	
職員数(人)		1.35	1.40	1.45	1.21	1.21	
職員数の内訳	正規	0.65	0.70	0.60	0.51	0.51	
	嘱託	0.70	0.70	0.70	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.15	0.70	0.70	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	職業相談件数	人	目標	120	120	120	120	120	
				実績	102	45	61	-	-	
	巡回地で受けた職業相談の件数									
	2	就職面接会参加事業所数	社	目標	55	55	55	55	55	
実績				63	57	65	-	-		
学生就職面接会への参加事業所数										
成果指標	1	職業紹介率	%	目標	250	250	250	250	250	
				実績	364	138	541	-	-	
	職業紹介件数/職業相談件数									
	2	就職面接会等企業応募人数	人	目標	500	500	500	500	500	
実績				271	200	308	-	-		
企業と面接を行った人数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	有効・新規求人倍率は新型コロナウイルス感染症の拡大により、平成31年度末にかけ下がってきており雇用環境は、悪化している。	
これまでの見直しや改善等の経過	移動労働相談は実績を踏まえ、平成30年度より実施場所や回数の見直しを行うようにした。学生就職フェアは、対象者を44歳以下の若者に広げ、その他年齢を制限しない就職面接会も実施するようにした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	ハローワーク大津と役割分担し、産業就労コーディネーターが各支所にて移動労働相談を開催することにより、求人を求める幅広い世代へ就労紹介を行えた。就職フェアは、企業の人材確保と雇用環境のさらなる向上を図るため、市が主体となり就職フェアを開催することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	移動労働相談を行うことにより、ハローワーク大津から遠方の市民に対し、近くの支所で就労に関する相談を行えることは有効である。また、就職フェアを開催することで、若者の就職支援や市内企業の人材確保の場となっており、参加者数はやや増加した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	必要な就職情報の提供などを行うことにより、雇用の創出につなげており、移動労働相談の件数及び就職面接会の参加者数は増加した。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	移動労働相談は、きめ細やかな就労支援につながっており、相談件数は増加している。就職面接会は参加企業と就労希望者とのマッチングの場の提供となっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	移動労働相談は開催場所や回数の見直しを行い、就職面接会は就職フェアも含め年3回と回数を増やし、きめ細やかな改善を行った結果、良好な雇用環境の中でも参加者が増加した。今後は、新型コロナウイルス感染症に伴い予想される雇用情勢の悪化なども踏まえ、取組を検討していく。
部局長コメント	新型コロナウイルス感染症に伴う雇用情勢の悪化や感染拡大防止の観点から合同面接会の開催が困難になることなどが予想され、様々な観点から検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	145.60 %	55.20 %	216.40 %
	指標2	54.20 %	40.00 %	61.60 %
成果増減率	指標1	- %	-62.08 %	+292.02 %
	指標2	- %	-26.19 %	+54.00 %
活動単位コスト	指標1	79 千円	190 千円	131 千円
	指標2	129 千円	150 千円	123 千円
成果単位コスト	指標1	22 千円	62 千円	14 千円
	指標2	30 千円	42 千円	26 千円
コスト増減率		- %	+110.77 %	-57.67 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	246				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00859	企業内人権啓発推進事業	記 入 者	大嶋 健太郎	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	事業所内公正採用選考・人権啓発推進班設置要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	02	働き方の改革		
重事	01	働きやすい職場環境づくりの推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	企業内人権啓発推進事業費	

事業の概要  
 基本的人権を尊重し差別のない明るい職場を築き、企業内の人権意識の高揚を図り、企業の果たす役割を認識してもらうため、年1回企業訪問を行い広く啓発活動の推進を図り、更に事業主及び窓口担当者に対する人権啓発指導者研修会を実施する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	企業が基本的人権を尊重し、公正で公平な職場作りが図られるため
対象 (何又は誰を)	市内の従業員20人以上の企業を対象
手段 (どのようなやり方で)	企業への個別訪問や事業主、人権啓発担当者を対象に研修会を実施
成果 (どのような状態にするのか)	企業が広く人権問題全般について、正しい理解と認識を深め、公平公正な採用選考システムの確立と明るくよりよい職場環境をつくる

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		257	280	209	208	278	
人件費 B		1,943	3,585	1,612	2,797	2,797	
事業費合計 A+B		2,200	3,865	1,821	3,005	3,075	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	企業内人権啓発推進事業費補助金
	県	111	92	66	64	88	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,089	3,773	1,755	2,941	2,987	
職員数(人)		0.30	0.50	0.45	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.20	0.40	0.10	0.30	0.30	
	嘱託	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.25	0.10	0.10	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	企業訪問件数	件	目標	350	330	330	330	330	
				実績	337	325	364	-	-	
	推進班員が訪問する企業									
	2	研修会参加企業数	件	目標	370	370	370	370	370	
実績				262	315	318	-	-		
市主催の研修会に参加する企業数										
成果指標	1	各企業での研修会開催件数	回	目標	500	500	500	500	500	
				実績	478	437	509	-	-	
	企業独自での研修会の開催件数									
	2	各企業での研修会参加人数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
実績				20,771	26,880	23,033	-	-		
企業独自での研修会の参加人数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年「障害者差別解消法」や「部落差別解消推進法」等の法整備が行われ、人権意識を高めていくための取組みが一層重要になってきている。	
これまでの見直しや改善等の経過	企業訪問については、平成26年度より隔年訪問制度を導入し効率化を図った。また、職場環境改善を図るためワーク・ライフ・バランスセミナーについても国の委託事業として実施することとした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市内事業所において、公正な採用選考システムが確立され、人権が尊重された職場づくりを目指すために、市、県、関係団体職員が啓発活動を行うことは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業所において「人権啓発担当者」の設置が進むなど、企業内人権の取組みが定着し、有効的な啓発に繋がっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	企業訪問による啓発は、隔年訪問や研修会を活用した取組により啓発の重点化が図れつつある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	事業所において、人権啓発窓口担当者が設置され、企業訪問や研修会を実施することにより、事業所における人権意識の高揚、公正採用選考システムの確立や働きやすい環境づくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>企業訪問による啓発は隔年訪問や研修会を活用した取組により重点化が進みつつあるが、さらに効率的な啓発に努めていく必要がある。企業による研修会の開催は開催回数が増加したものの、参加者数は減少していることから、事業者に向けた啓発と研修に係る情報提供に取り組んでいく。</p> <p>訪問啓発について更なる重点化を図るとともに、事業者に対する研修情報の提供を強化し、多くの従業員が参加する研修会が開催されるよう促進していくこと。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	95.60 %	87.40 %	101.80 %
	指標2	69.23 %	89.60 %	76.77 %
成果増減率	指標1	- %	-8.57 %	+16.47 %
	指標2	- %	+29.41 %	-14.31 %
活動単位コスト	指標1	6 千円	11 千円	5 千円
	指標2	8 千円	12 千円	5 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	8 千円	3 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率	- %	+63.95 %	-52.27 %	

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	247		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00866 労働者福祉対策事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	大嶋 健太郎

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金交付規則と要綱  天津市従業員の育児休業・育児休暇の取得推進に熱心な企業等表彰
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	02	働き方の改革		
重事	01	働きやすい職場環境づくりの推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	労働者福祉対策事業費	
	一般会計		評価対象事業	労働者福祉対策事務事業費	

事業の概要  
 ①従業員が働きながら子を養育することを容易にするために、社内の環境整備に積極的に取り組み、成果を上げている企業等から取り組み事例を募集し表彰することで、育児休業や育児休暇を取得しやすい社会環境の創出を図る。②中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済団体が行う退職金共済制度への加入促進を図り、その掛金の一部を補助することで、事業主の負担を軽減し従業員の雇用の安定を図る。③大津地区労働者福祉協議会へ補助金を交付し、団体の活動を支援する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( 預託金 )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	勤労者等の生活の安定と勤労意欲の増進を図り、ワーク・ライフ・バランスセミナーに配慮した社会環境づくりに寄与するため
対象 (何又は誰を)	勤労者及び事業主、労働団体、企業及び事業所
手段 (どのようなやり方で)	市内の事業所に対して天津市従業員の育児休業・育児休暇の取得推進に熱心な企業等表彰に係る取り組み事例の募集用チラシ等による周知。ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催。事業主と労働団体への補助金の交付
成果 (どのような状態にするのか)	育児休業や育児休暇を取得しやすい社会環境を創出する。勤労者が退職金制度の加入促進を図ることで、生活の安定や退職後の生活が保証される。各団体に補助金を交付することで雇用支援や勤労者福祉の増進等が図れる

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,937	3,638	2,657	1,500	1,430	
人件費 B		3,444	4,510	3,925	2,905	2,905	平成29年度労働者福祉対策事務
事業費合計 A+B		8,381	8,148	6,582	4,405	4,335	事業を統合<整理番号263>
事業費の内訳	国	1,071	1,153	1,037	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,800	1,100	350	90	20	
	一般財源	5,510	5,895	5,195	4,315	4,315	
職員数(人)		0.42	0.55	0.55	0.35	0.35	
職員数の内訳	正規	0.42	0.55	0.45	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	応募事業所数	件	目標	5	5	5	5	5
				実績	3	2	2	-	-
	表彰に応募された事業所数								
	2	退職金共済制度加入事業所数	所	目標	90	90	90	90	90
実績				77	68	74	-	-	
退職金共済制度に加入する19名以下の中小零細企業数									
成果指標	1	応募事業所における育児休業取得者数	人	目標	180	180	180	50	50
				実績	31	16	1	-	-
	育児休業を取得された人の数								
	2	退職金共済制度補助金申請率	%	目標	100	100	100	100	100
実績				87	81	81	-	-	
申請事業所/対象事業所									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成31年4月より働き方改革関連法が順次施行され、時間外労働や有給休暇など事業者による取組みが法制化された。	
これまでの見直しや改善等の経過	勤労者資金融資制度は、利用実績など必要性を加味し平成28年度末を持って廃止した。男性従業員育児休業取得奨励金制度も、事業者に対する職場環境改善の啓発に転換を図るため、平成29年度末をもって廃止した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	事業者への表彰を通じて、取組み事例を周知し啓発することは労働者福祉の向上に必要である。中小企業退職金制度への事業補助は、中小企業者の勤労者福祉向上に向けた取組を促すものである。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	男性の育休取得者数は未だに少なく、表彰制度への応募者も低調であり、事業者の積極的な取組みにつながっていない。退職金共済制度については、加入事業所数は増加したが、申請率は横ばいである。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	企業表彰は、好事例の普及に効果的であるが応募者数が低調であるなど、さらなる改善が必要。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	勤労者の勤労意欲の増進と安定した生活の確保に向けて市が支援することは、環境改善や中小企業従業員への処遇改善へと繋がり、勤労者が充実感を持って働くことのできるまちづくりの推進に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	企業表彰とワークライフバランスセミナーにより幅広い啓発に努めているが、男性育児休業の取得者数や企業表彰の応募者数は低調であるため、企業における好事例の発掘に注力し企業表彰の応募者数を増加させるとともに、企業における取組につながる研修テーマの設定に努めていく。
部局長コメント	企業表彰の応募を増やし、好事例の発掘と周知啓発に努めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	17.22 %	8.88 %	0.55 %
	指標2	87.00 %	81.00 %	81.00 %
成果増減率	指標1	- %	-48.38 %	-93.75 %
	指標2	- %	-6.89 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	2,793 千円	4,074 千円	3,291 千円
	指標2	108 千円	119 千円	88 千円
成果単位コスト	指標1	270 千円	509 千円	6,582 千円
	指標2	96 千円	100 千円	81 千円
コスト増減率		- %	+46.39 %	+586.63 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	248				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00863 勤労福祉センター管理運営事業	記 入 者	大嶋 健太郎		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市勤労福祉センター条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	勤労福祉センター管理運営事業費	

事業の概要  
市内で働く人々に余暇活用の充実及び研修、スポーツ活動の場の提供を図り、勤労者の福祉の増進及び文化教養の向上と健康推進を図るため、センターの管理運営を行う。なお、平成22年度より指定管理者制度を導入し、広く一般に施設を開放するなど利用者へのサービス向上に努めている。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	勤労者の福祉の増進及び文化教養の向上と健康推進を図るため
対象 (何又は誰を)	市内在住・在勤の勤労者及びその家族
手段 (どのようなやり方で)	会議、研修、サークル活動及びスポーツ交流の場としての施設の提供と、勤労者とその家族のための各種講座を開設
成果 (どのような状態にするのか)	勤労者の交流と余暇活用の充実・健康推進を図る

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		31,590	24,994	24,539	26,143	34,059	
人件費 B		4,100	4,100	4,150	2,905	2,905	
事業費合計 A+B		35,690	29,094	28,689	29,048	36,964	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	35,690	29,094	28,689	29,048	36,964	
職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.35	0.35	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	年間利用者数	人	目標	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000
				実績	105,587	106,044	106,396	-	-
	センターの年間利用者数								
2	講座開催数		回	目標	300	500	500	500	500
				実績	521	495	451	-	-
	384回(センター講座)、99回(ホーム講座)、自主事業講座38回								
成果指標	1	利用者増加率	%	目標	2	2	2	2	2
				実績	-1.75	0.43	0.33	-	-
	対前年に対する利用者の増加率								
2	受講率		%	目標	90	90	90	90	90
				実績	96	91	90	-	-
対定員割合 受講者数÷定員数									

**< 5. 評価 > CHECK**

事業を取りまく社会環境の状況	社会環境の変化や民間施設の充実により、当施設の利活用は今後の課題となりつつある。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度の指定管理者の選定において、広く民間のノウハウを活かし多くの市民に利用される施設運営としていくために公募により指定管理者を募集した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	指定管理者による施設管理を行うことで、自主事業講座の充実や市民ニーズに合った管理運営が行えているが、施設設置目的である勤労者の利用面では課題もある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用者数が増加し、講座の受講率も90%を越えていることから、有効活用できている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	公募による指定管理者の選定により、新たな提案による市民サービスの向上が図れている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	勤労福祉センター利用者へのサービス向上は、勤労者福祉の向上につながるが、勤労者の利用を促進する手法は今後の課題。
---------	--	--

**< 6. 今後の方向性 > ACTION**

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	利用者数は若干増加したものの依然として利用率の低い施設があることから、指定管理者による提案事項や自主事業の成果、さらには日常サービスの向上についてモニタリングをしていく。一方、施設の老朽化と勤労者の利用促進は課題であり、計画的な改修や勤労者への働きかけなどについて検討していく必要がある。
部局長コメント	指定管理者と連携して勤労者の利用促進を図っていくこと。	

**< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比**

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	-87.50 %	21.50 %	16.50 %
	指標2	106.66 %	101.11 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	-124.57 %	-23.25 %
	指標2	- %	-5.20 %	-1.09 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	68 千円	58 千円	63 千円
成果単位コスト	指標1	-20,394 千円	67,660 千円	86,936 千円
	指標2	371 千円	319 千円	318 千円
コスト増減率		- %	-222.88 %	+14.09 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	249				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00868	坂本共同作業場維持管理事業	記 入 者	大嶋 健太郎	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市公有財産等管理規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	坂本共同作業場維持管理事業費	
事業の概要	地区内下請け鉄工業者の事業の共同化、経営の近代化及び技術者養成による就労対策を図るため、昭和45年厚生省地方改善施設整備事業により建設された共同作業場の適正な施設の維持管理を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	事業の共同化、経営の近代化及び技術者養成による就労対策を図るため
対象 (何又は誰を)	坂本地区内下請け鉄工業者
手段 (どのようなやり方で)	坂本共同作業場の使用許可を行うと共に、使用者に対し、光熱水費、使用料の徴収のほか、施設の修繕の保守点検等を実施
成果 (どのような状態にするのか)	技術者の養成、就労対策、経営の合理化・近代化の推進。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,124	2,803	2,497	2,645	3,045	
人件費 B		246	246	249	249	249	
事業費合計 A+B		3,370	3,049	2,746	2,894	3,294	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,973	2,645	2,331	2,433	2,433	光熱水費負担金
	一般財源	397	404	415	461	861	
職員数(人)		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
職員数の内訳	正規	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	訪問回数	回	目標	12	12	12	12	12
				実績	13	15	15	-	-
	光熱水費・使用料の徴収やメータ確認等による1年間の訪問回数								
2	就業日数		日	目標	291	290	290	290	290
				実績	291	290	291	-	-
	1年間の就業日数								
成果指標	1	電気、水道、建物使用料徴収率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	収入額/請求額×100								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大津商工会議所の景況調査報告では、製造業の状況は低迷が続いており、今後は新型コロナウイルスの影響もあり、施設を使用する下請鉄工業2社においても依然として厳しい状況が続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	施設の老朽化が進む中、施設維持補修に要するコストを抑え、計画的な維持管理を行うために枠内事業と位置づけた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国の補助を受けて設置した作業場であり、その設置目的である下請け鉄工業者の近代化・高度化を図る施設として共用してきたが、施設の老朽化や補助金の適化法の期日を満了したことから、事業終期を検討する時期にきている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施設使用者は下請鉄工業2社であるが、その取引先は高度な加工部品を必要とする精密機器メーカー等もあり、精密加工に必要な装置の導入や技術者の養成も着実に進んでいることから、経営の近代化や合理化が図られている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	施設維持管理費の大半を占める光熱水費は、その全額を使用者が負担しているほか、一般財源に充当している施設使用料も含めると、概ね使用者の負担額相当額で維持管理ができている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施設を使用する事業者は、積極的に地域の若者を雇用して、技術者として養成していることから、勤労者が充実感をもって働ける場所となっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	国の補助を受けて設置した作業所は、平成28年3月に適化法の処分制限期限を満了している。現時点で、作業場の設置目的は概ね達成され、建物の老朽化も進んでいることから、施設使用者の意見を聴取しつつ、施設の譲渡・売却等について検討していく。
部局長コメント	施設使用者の意見を聴取しつつ、施設の譲渡・売却等について検討していくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	259 千円	203 千円	183 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	33 千円	30 千円	27 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-9.52 %	-9.93 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	250	
部 局 名	産業観光部	所 属 名 観光振興課
事務事業名	00674 旧竹林院管理運営事業	所 属 長 川島 英和 記 入 者 田尾 一樹

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市旧竹林院の設置及び管理に関する条例  第2期天津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	旧竹林院管理運営事業費	

事業の概要  
平成5年4月に開設、平成18年度から指定管理者制度を導入し、天津市の主要な観光地である坂本の拠点施設として効率的な管理を行う。また、各種媒体を通じたPRや坂本観光協会等と共同したイベントを実施し、誘客増に努める。  
なお、耐震改修工事を終えて、平成26年9月からリニューアルオープンをしている。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	坂本地区への観光客の増加を図るため
対象 (何又は誰を)	旧竹林院を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者制度の導入による効率的な管理と積極的なPRや誘客イベントの実施により
成果 (どのような状態にするのか)	入館者を増やす。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,573	3,576	3,566	3,559	3,559	
人件費 B		4,100	4,100	4,150	4,150	4,150	
事業費合計 A+B		7,673	7,676	7,716	7,709	7,709	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,673	7,676	7,716	7,709	7,709	
職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	管理運営費	千円	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
				実績	3,500	3,500	3,490	-	-
	旧竹林院の管理運営に要する経費								
2	開園日数		日	目標	308	308	308	308	308
				実績	310	319	325	-	-
	年間開園日数								
成果指標	1	入園者数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
				実績	19,601	26,251	53,600	-	-
	年間入園者数								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	比叡山延暦寺の門前町として古くから栄え、伝統的建造物保存地区として街並みなど優れた観光資源がある坂本は、大河ドラマ「麒麟が来る」の放映に伴い、更なる観光客の増加が期待されていた。	
これまでの見直しや改善等の経過	指定管理者制度による効率的な管理を行ってきた。これまでも様々な自主事業を展開しているが、座卓を利用したリフレクション撮影、大河ドラマ「麒麟が来る」の放映に伴い、入館者は増加傾向にある。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国指定名勝庭園や市指定文化財である茶室、四阿があり、坂本地域の観光の拠点施設であり、その価値を広く一般に公開する必要があるため。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	バスツアーによる団体客の予約が大幅に増加、SNSでの情報発信等により、入館者は前年度比104%増となった。ツアー会社からの休館日への団体予約に対応し、自主事業として開館していたことも増加の要因となった。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者制度の導入により効率的な運営や、様々なイベントが実施できている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本施設はSNSでの情報発信により、多くのメディアに取り上げられ、来館者数の増加でも分かる通り、坂本地域への誘客の一翼を担っている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	引き続きSNSによる情報発信を実施し、集客増加へ向けて検討を重ねていきたい。その中で、新型コロナウイルスの影響、それに伴う国・県の動向を随時把握し、徹底した感染拡大防止対策を図りながら、新たな集客手法等、指定管理者と協議、検討していきたい。
部局長コメント	周辺地域と一体となり、魅力度を付加した運営が指定管理者によって図られるように進めていくこと

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	65.33 %	87.50 %	178.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+33.92 %	+104.18 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-25.30 %	-50.76 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	251	
部局名	産業観光部	所属名 観光振興課
所属長	川島 英和	
事務事業名	00675 曳山展示館管理運営事業	記入者 田尾 一樹

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市天津祭曳山展示館条例 第2期天津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	曳山展示館管理運営事業費	

事業の概要  
平成3年12月に開館、平成18年度から指定管理者制度を導入し、効率的な管理を行う。天津祭の曳山の原寸大模型をはじめ、祭を広く周知するための展示を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	天津祭を広く周知し、街歩き観光の拠点としての機能を発揮するため
対象 (何又は誰を)	天津祭曳山展示館を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者制度の導入による効率的な管理と積極的なPRにより
成果 (どのような状態にするのか)	入館者が増加するとともに、天津祭の魅力が広く周知される。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		11,332	11,566	11,664	11,809	11,809	
人件費 B		2,050	2,050	2,075	2,075	2,075	
事業費合計 A+B		13,382	13,616	13,739	13,884	13,884	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,382	13,616	13,739	13,884	13,884	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	管理運営費	千円	目標	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340	
		実績		11,261	11,261	11,400	-	-		
	曳山展示館の管理運営に要する経費									
	2	開館日数	日	目標	308	308	308	308	308	
実績		308		308	309	-	-			
年間開館日数										
成果指標	1	入館者数	人	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
		実績		32,254	36,786	29,041	-	-		
	年間入館者数									
	2			目標						
			実績							

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大津祭は、大津三大祭の一つであり、平成28年3月に国の重要無形民俗文化財の指定を受けたことから、大津駅舎リニューアルに伴う曳山展示や各種イベント、講座の実施等機運が高まっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成22年度に映像等の大規模改修を実施し、平成23年4月からリニューアルオープンした。その後も、館内の説明パネルの多言語化によるインバウンド客への対応や、屋上防水工事等、必要な改修を実施している。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国の重要無形民俗文化財である大津祭の魅力を周知するための施設は、民間による整備は難しく、市が整備した上で管理を民間に任すことが望ましい。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	台風の影響により宵宮が中止になる等、入館者数は減少してしまい、目標は達成できていないが、観光案内所と連携し集客に取り組まれる等、積極的な姿勢は評価できる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者制度の導入により、効率的な運営や、様々なイベントが実施できている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	大津祭に造詣の深い団体の運営による入館者への十分な説明や展示の充実により、大津祭の周知が進んでいる。また、館内の大津祭の説明パネルの多言語化によるインバウンド客への対応や、近隣の小学生の大津祭の絵画を展示して、誘客促進を実施している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	宿場町構想等、各種事業と連携し積極的なPRに努めること

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	80.63 %	91.96 %	72.60 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+14.05 %	-21.05 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-10.78 %	+27.81 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	252				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課	所 属 長	川島 英和
事務事業名	00676 温泉維持管理事業	記 入 者	下田 剛史		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市雄琴温泉供給条例 ・天津市温泉保養交流施設条例	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします	関連する個別計画		第2期天津市観光交流基本計画
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進			
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進			
重事	01	来訪者の受入れ体制整備				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	温泉維持管理事業費	

事業の概要  
雄琴温泉の旅館に対して安定して良質な温泉を供給するため、泉源を含めた温泉供給施設の適正な維持管理を実施する。温泉保養交流施設「比良とびあ」を市北部地域の観光拠点として管理運営を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	天津市の主要な観光地である雄琴温泉や市北部の観光拠点である比良とびあのPRと誘客増を図るため
対象 (何又は誰を)	雄琴温泉の施設や比良とびあの管理運営を
手段 (どのようなやり方で)	雄琴温泉設備については修繕や定期点検等の維持管理と、比良とびあについては指定管理者制度を導入し
成果 (どのような状態にするのか)	安定した温泉供給や指定管理者の工夫により、温泉を中心としたPRと来訪者数の増加を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,138	13,226	11,964	12,837	15,791	
人件費 B		4,100	4,100	4,150	4,150	4,150	
事業費合計 A+B		16,238	17,326	16,114	16,987	19,941	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	12,129	12,532	12,020	12,763	12,763	温泉使用料
	一般財源	4,109	4,794	4,094	4,224	7,178	
職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	雄琴温泉供給日数	日	目標	365	365	366	365	365
				実績	365	365	366	-	-
	年間温泉供給日数								
	2	比良とびあ開館日数	日	目標	360	360	360	360	360
実績				360	362	363	-	-	
年間開館日数									
成果指標	1	比良とびあ利用者数	人	目標	122,000	122,000	122,000	122,000	122,000
				実績	123,881	119,773	113,393	-	-
	年間利用者数								
	2	雄琴地区観光入り込み数	人	目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
実績				1,008,700	976,200	922,413	-	-	
年間入り込み数(暦年)									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	びわ湖や世界遺産比叡山延暦寺、比叡比良の山並み等優れた観光資源に囲まれ、都市近郊の観光地としてのメリットを有している。大雨等の自然災害や、新型コロナウイルスの影響で、利用者数が伸び悩んだ。		
これまでの見直しや改善等の経過	おごと温泉は、オーバーフロー配管修繕とタンク採水口の取替修繕を実施した。比良とびあは、予備ポンプの購入と露天風呂の濾過器濾材入替修繕を行った。4源泉については温泉法に基づく温泉成分分析を実施した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	温泉設備については、大規模で複雑な供給管が道路に埋設されており、また温泉の汲み上げ量は温泉全体で管理する必要があることから、複数の旅館に供給するためには市営が望ましい。比良とびあについては、地元から用地の賃借を受けている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	おごと温泉の入込客数と比良とびあの利用者数については、それぞれ前年実績と目標値を下回っている。大雨等自然災害や新型コロナウイルスの影響で厳しい結果となった。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	おごと温泉の維持管理費は、温泉使用料で賄えている。比良とびあについては、指定管理者制度の導入により利用料金収入が見込めるため、指定管理料が不要であり、効率性は高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	毎年、一定数の入込客数を確保し、都市近郊の温泉地として本市の主要な観光地である。また、おごと温泉では入湯税収入もあり、施策に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	都市近郊の温泉である雄琴と市北部のレジャーと一体となった温泉施設である比良とびあは、大津では数少ない温泉施設であることを有効に活かし、他施設との連携等周辺地域と協力のもと集客に努める。また、温泉施設機器が老朽化しているため、温泉を安定供給できるよう機器の更新等適正に管理していく。
部局長コメント	今後も継続して、温泉設備の適正な管理と安定供給に努めるとともに、周辺地域等と連携し事業展開を図っていくこと	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	101.54 %	98.17 %	92.94 %
	指標2	100.87 %	97.62 %	92.24 %
成果増減率	指標1	- %	-3.31 %	-5.32 %
	指標2	- %	-3.22 %	-5.50 %
活動単位コスト	指標1	44 千円	47 千円	44 千円
	指標2	45 千円	47 千円	44 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+10.30 %	-1.66 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	253	
部 局 名	産業観光部	所 属 名 観光振興課
事務事業名	00678 公人屋敷管理運営事業	所 属 長 川島 英和
		記 入 者 田尾 一樹

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市公人屋敷の設置及び管理に関する条例 第2期天津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	公人屋敷管理運営事業費	

事業の概要  
平成17年11月に公人屋敷として開設するとともに指定管理者制度を導入し、天津市の主要な観光地である坂本の拠点施設として効率的な管理を行う。また、各種媒体を通じたPRや坂本観光協会等と共同したイベントを実施し、誘客増に努める。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	坂本地区への観光客の増加を図るため
対象 (何又は誰を)	公人屋敷を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者制度の導入による効率的な管理と積極的なPRや誘客イベントの実施により
成果 (どのような状態にするのか)	入館者を増やす。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,953	3,952	3,973	3,992	3,992	
人件費 B		2,050	2,050	2,075	2,075	2,075	
事業費合計 A+B		6,003	6,002	6,048	6,067	6,067	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,003	6,002	6,048	6,067	6,067	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	管理運営費	千円	目標	3,950	3,950	3,970	3,989	3,989
		実績		3,950	3,950	3,970	-	-	
	公人屋敷の管理運営に関する経費								
	2	開館日数	日	目標	303	303	303	303	303
実績		307		306	307	-	-		
成果指標	1	入館者数	人	目標	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
		実績		2,958	2,780	3,709	-	-	
	年間入館者数								
	2			目標					
			実績						



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	254		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課
事務事業名	00679 文化観光振興等助成事業	所 属 長	川島 英和
		記 入 者	佐藤 夏姫

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市文化観光振興基金条例、天津市文化観光振興助成金交付要綱
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00792	文化財保存修理等補助事業	2406	文化財保護課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	文化観光振興等助成事業費	

事業の概要  
観光交流に寄与する文化財等を保存、継承、活用するための天津市文化観光振興基金を設置し、修繕等の事業経費の一部について支援している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	観光資源となる文化財等を保存、継承、活用し、もって観光交流に資するため
対象 (何又は誰を)	助成対象事業を実施する個人または団体に
手段 (どのようなやり方で)	助成対象事業の経費の一部を助成金として交付する。
成果 (どのような状態にするのか)	観光資源となる文化財等を保存、継承、活用することによる観光入込客数の増加する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		282	155	279	4,747	300	
人件費 B		2,050	2,050	4,150	2,075	2,075	
事業費合計 A+B		2,332	2,205	4,429	6,822	2,375	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	282	155	271	4,047	300	文化観光振興基金
	一般財源	2,050	2,050	4,158	2,775	2,075	
職員数(人)		0.25	0.25	0.50	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.50	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	助成金額	千円	目標	310	310	301	300	300	
				実績	282	155	279	-	-	
	個人または団体への助成金額									
	2	助成件数	件	目標	2	2	2	2	2	
実績				6	5	2	-	-		
個人または団体が実施する事業に対する助成件数										
成果指標	1	大津祭の来訪者数	千人	目標	153	153	153	153	153	
				実績	173	160	140	-	-	
	大津祭観光入込客数(大津祭曳山保存修理に係る費用助成効果)									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本市の観光資源でもある文化財の保全、及び継承は重要なことであり、使用に伴う修繕費が所有者の負担にならないように負担軽減策を講ずることが必要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成8年に「大津市文化観光振興基金条例」を制定。平成10年に「大津市文化観光振興助成金交付要綱」制定。平成31年度から「大津市文化観光振興助成金審査委員会設置要綱」廃止。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	各種団体が所有する文化財の修繕費用を市が一部負担することで、文化財としての価値を保ちながら、重要な観光資源として活用することができる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	文化財の保護と利活用を、市の観光に結び付けた手法には有効性がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	文化財の修繕費用を一部助成することにより、文化財としての価値を損なうことなく、継続的な観光資源として利活用できている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市の歴史遺産や文化財の保全は、観光資源の確保にもつながり、重要である。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	文化財の保護や利活用に関しては、文化財保護課との協働が不可欠であり、今後も協力して効率的に事業を推進する必要がある。
部局長コメント	引き続き文化財保護課との連携により、実効性のある保護と利活用に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	113.07 %	104.57 %	91.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-7.51 %	-12.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	8 千円	14 千円	15 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	13 千円	13 千円	31 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+2.23 %	+129.55 %	

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	255	
部 局 名	産業観光部	所 属 名
事務事業名	00683 観光案内所管理運営事業	所 属 長
		記 入 者
		川島 英和
		田尾 一樹

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	第2期大津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	観光案内所管理運営事業費	

**事業の概要**  
 大津市観光の玄関口であるJR大津駅、堅田駅前、京阪石山駅と、主要な観光地の志賀と坂本と石山寺に観光案内所を開設、さらには市内外のイベント等において臨時のサテライト観光案内所を設置し、観光客に対するきめ細やかな情報提供、パンフレット類の配布及びイベントのPR等を行う。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	来訪者が求める観光情報を提供するために
対象 (何又は誰を)	観光案内所を
手段 (どのようなやり方で)	設置するとともに、観光案内所や観光資源の場所を分かりやすく誘導表示を行ったり、来訪者のニーズに応えられる情報や地元でしか入手できない情報を収集し、伝えることで
成果 (どのような状態にするのか)	大津の魅力を伝え、大津ファンを増やし、来訪者の増加に貢献する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		49,737	51,968	43,746	39,497	39,497	
人件費 B		6,150	6,150	5,810	6,225	6,225	
事業費合計 A+B		55,887	58,118	49,556	45,722	45,722	
事業費の内訳	国	0	0	2,900	3,124	206	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,134	2,314	2,870	2,757	2,757	大津駅レンタサイクル利用料収入
	一般財源	53,753	55,804	43,786	39,841	42,759	
職員数(人)		0.75	0.75	0.70	0.75	0.75	
職員数の内訳	正規	0.75	0.75	0.70	0.75	0.75	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	年間営業日数	日	目標	359	359	360	359	359
				実績	359	359	360	-	-
	2	年間営業日数		目標					
				実績					
成果指標	1	観光案内所利用人数	人	目標	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
				実績	196,691	189,822	194,862	-	-
	2	観光入込客数	千人	目標	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
				実績	13,822	13,450	12,900	-	-
		1月～12月の観光入込客数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	個人やグループによるまち歩き型の観光が増え、着地型観光の案内が非常に重要になってきており、観光拠点に関する情報提供等受入観光整備の機能向上が求められる。		
これまでの見直しや改善等の経過	各観光案内所への誘導看板の設置や英語対応が可能な人材配置及びW I - F I の設置を行うとともに、大津駅観光案内所では平成29年度に物販スペースを拡大し、平成30年度には来訪者に商品の試食試飲を開始した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	無料のサービスであり、特定の施設や業種に偏ることなく広く情報を発信する事業であることから、来訪者は快適に滞在することができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	観光案内所利用者数は横ばいとなっているが、目標値は大きく上回っており、大津ファンがリピーターとして継続して来訪されている	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	主要な駅や観光地に観光案内所を配置しており、利用者にとって利便性が高く効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	着地型観光情報の提供により、来訪者の滞在時間を長くすることで、観光地が活性化するとともに、市民と来訪者の交流を図ることができる。実際に、大津市内の観光施設のイベント開催時には、多くの観光客が観光案内所を利用されている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	観光拠点の情報発信基地として受入環境整備を行うことで来訪者の満足度や利便性の向上を図り、より効率的な運営に努める。また、新型コロナウイルスの影響により、県外からの観光客が少なくなることを見据え、地元民が地元の良さを知れるイベントの提供、ニッチな観光情報の提供等を検討していく。
部局長コメント	周辺事業者等連携のもと、効果的な事業展開を図るとともに、来訪者の満足度を高める情報提供に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	163.90 %	158.18 %	162.38 %
	指標2	98.72 %	96.07 %	92.14 %
成果増減率	指標1	- %	-3.49 %	+2.65 %
	指標2	- %	-2.69 %	-4.08 %
活動単位コスト	指標1	155 千円	161 千円	137 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	4 千円	4 千円	3 千円
コスト増減率		- %	+7.30 %	-14.01 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	256	
部 局 名	産業観光部	所 属 名
事務事業名	00686 観光振興事業	所 属 長
		記 入 者
		川島 英和
		佐藤 夏姫

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします	関連する個別計画	天津市第2期観光交流基本計画
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	観光振興事業費	
事業の概要	各種団体に対する負担金や天津三大祭等の各地域のイベント経費の一部について支援している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	観光交流の推進及び来訪者の増加による滞在時間の延伸と観光消費額の増加を図るため。
対象 (何又は誰を)	市内各地域の観光協会や観光関連事業者など。
手段 (どのようなやり方で)	地域住民や観光関連事業者との関係性を築き、合意形成を図りながら協働による事業推進を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	観光交流事業の推進及び観光入込客数の増加

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		48,773	47,507	47,008	48,041	48,793	
人件費 B		8,200	8,200	6,640	8,300	8,300	
事業費合計 A+B		56,973	55,707	53,648	56,341	57,093	
事業費の内訳	国	0	4,758	4,758	13,758	0	地方創生推進交付金
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	21,100	20,850	0	0	0	地域振興基金
	一般財源	35,873	30,099	48,890	42,583	57,093	
職員数(人)		1.00	1.00	0.80	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	1.00	1.00	0.80	1.00	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	56,491	56,491	56,491	48,041	48,793
		実績		44,158	47,507	47,008	-	-	
	会費、負担金、補助金総額								
2	補助事業数		件	目標	20	20	20	20	20
				実績	18	19	18	-	-
	会費、負担金、補助金延件数								
成果指標	1	観光入込客数	千人	目標	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
		実績		13,821	13,430	12,903	-	-	
	1月～12月までの観光入込客数								
2	会議開催数		回	目標	10	10	10	10	10
				実績	20	20	20	-	-
	観光戦略意見交換会議・観光協会情報交換会の会議開催回数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	花火大会や天津三大祭を目当てに訪津した来訪者を、市内周遊へと誘う仕組みづくりや、各種イベントの継続的な開催、及び実施団体の自立した運営が必要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	補助金の交付基準の整備や、補助率の見直しなどを定期的に行い、各種イベントの継続的な開催等を妨げることなく、実施団体が自立した運営を行えるよう「稼げる」仕組みづくりが重要である。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域性を活かしたイベントの支援や、関係者との連携により新たな観光資源の開発や地域振興への貢献が期待できる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	宿泊、日帰りともに本市への来訪者数は1,300万人近い入込客数を維持し続けており、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域の歴史や文化に根ざした各種イベントを、地元の方々や事業者が中心となって行うことで、市が主体となって行うよりも行事の継続性や主体性が期待できる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	集客力のある三大祭や花火大会等の地域イベントへの支援や補助事業を行うことで、広域的な集客が可能であり、来訪者の増加につながる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	三大祭や花火大会等の集客力のある地域イベントに、支援や補助を継続して行うことで広域的な集客が可能であるが、新型コロナウイルス感染症対策における「新しい生活様式」に即した形での開催方法の模索や、引き続き自立した運営が図れるような観光資源の開発等に継続的に取り組んでいく。
部局長コメント	各種団体と連携し、天津三大祭への補助等、積極的な支援に努めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	98.72 %	95.92 %	92.16 %
	指標2	200.00 %	200.00 %	200.00 %
成果増減率	指標1	- %	-2.82 %	-3.92 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	3,165 千円	2,931 千円	2,980 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	4 千円	4 千円
	指標2	2,848 千円	2,785 千円	2,682 千円
コスト増減率		- %	-1.08 %	-2.12 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	257		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課
事務事業名	01931 観光交流推進事業	所 属 長	川島 英和
		記 入 者	松本 久孝

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	第2期大津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	観光交流推進事業費	

**事業の概要**  
 平成29年度から平成32年度までを期間とする第2期大津市観光交流基本計画では、4年後の目指す姿として「選ばれる観光地」を掲げている。同計画に基づき、他の観光地と差別化できる大津ならではの良さの磨き上げを行い、オンリーワンのびわ湖を基調とした3つのテーマ（びわ湖リゾート、歴史・文化体験の宝湖、スポーツ観光の聖地）に沿って様々な施策に取り組む。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（会費負担）

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	観光交流の推進や観光客（来訪者）の増加による滞在時間の延伸と観光消費額の増加を図るため。
対象 (何又は誰を)	市内各地域の観光協会や観光関連事業者など。市内に点在する観光資源等を活用する。
手段 (どのようなやり方で)	地域住民や観光関連事業者との関係性を築き、合意形成を図りながら事業推進を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	本市の知名度向上とともに、観光入込客数が増加し、市内周遊が促進され、観光消費額が増加する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		55,228	53,989	51,946	37,261	108,247	
人件費 B		22,015	26,125	26,435	26,435	26,435	
事業費合計 A+B		77,243	80,114	78,381	63,696	134,682	
事業費の財源内訳	国	4,898	18,222	3,393	11,125	9,250	地方創生推進交付金
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	614	0	湖都大津まちづくり基金
	一般財源	72,345	61,892	74,988	51,957	125,432	
職員数(人)		3.00	3.50	3.50	3.50	3.50	
職員数の内訳	正規	2.50	3.00	3.00	3.00	3.00	
	嘱託	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	負担金額	千円	目標	6,650	6,650	6,650	25,065	65,860
		実績		12,172	12,310	37,090	-	-	
	会費、負担金、補助金総額								
	2	負担金及び補助金の件数	件	目標	7	7	7	7	7
実績		8		8	11	-	-		
成果指標	1	観光入込客数	千人	目標	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
		実績		13,822	13,430	12,903	-	-	
	1月～12月の観光入込客数								
	2			目標					
			実績						

### <5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	第2期観光交流基本計画に基づき「えらばれる観光地」を目指して、滞在時間の延伸と観光消費額の増加につながる取り組みを推進しているが、年度後半における新型コロナウイルス感染症の影響は非常に大きかった。		
これまでの見直しや改善等の経過	KPIの数値を年次ごとに検証し、同計画の進捗について随時確認を行う。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	観光関連事業などが主体となり、継続的な取り組みに繋がっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	31年4月上旬まで閑空連絡橋が通行止めであったことなどから観光入込客は全体的に伸び悩み、目標の数値には達していないが、平成30年度と比較し微減であり、一定の成果は上がっている。	
効率性 (事業手法は効果的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市内の周遊促進やSNS等の情報発信について幅広いコンテンツで本市の魅力を積極的に発信している。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	社会的要因による悪影響は大きいですが、市内観光資源の魅力や価値の再認識・活用により、更なる観光客の誘客促進につながる方向で着実に反映されている。
---------	--	--

### <6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	
	第2期観光交流基本計画の終期にあたり、新しい生活様式などアフターコロナにあわせバランスの取れた国内・国際誘客策を新たに検討する。検討に当たってはMICE誘致を含め、日本遺産認定された琵琶湖疎水、坂本をはじめとする歴史の残る地域、ピワイチなど本市の観光資産を継続して活用していく方向で市内の着地型周遊の充実を目指す。	
部局長コメント	基本計画に基づき、滞在時間の延長と観光消費額の増加に向けて、観光関連事業者に対して今後も効率的な支援を図ること。	

### <7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	98.72 %	95.92 %	92.16 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-2.83 %	-3.92 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	6 千円	6 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	5 千円	5 千円	6 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+6.74 %	+1.83 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	258		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課
事務事業名	02121 おごと温泉観光公園管理運営事業	所 属 長	川島 英和
		記 入 者	下田 剛史

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市おごと温泉観光公園条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	第2期天津市観光交流基本計画
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
	重事	01	来訪者の受入れ体制整備		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	おごと温泉観光公園管理運営事業費	
事業の概要	天津市の主要な観光地であるおごと温泉エリア内に、来訪者に癒しと交流の場を与えるため、足湯や公園及び地元物産の展示販売、飲食の提供、周辺の観光案内を行う新たな観光拠点を整備し、指定管理者制度導入による効率的な運営とおごと温泉への誘客増を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	おごと温泉への誘客増と地域住民や観光客の交流を促進するため
対象 (何又は誰を)	おごと温泉観光公園を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者制度の導入による効率的な管理と積極的なPRや誘客イベントの実施により
成果 (どのような状態にするのか)	おごと温泉観光公園やおごと温泉に多くの観光客が訪れ、地元物産を購入し、帰られた後もおごと温泉をPRしていただけるようにする。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,959	17,945	16,844	16,810	16,899	
人件費 B		4,100	4,100	4,150	4,150	4,150	
事業費合計 A+B		22,059	22,045	20,994	20,960	21,049	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	196	204	167	203	203	自主事業収入還元金
	一般財源	21,863	21,841	20,827	20,757	20,846	
職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	開場日数	日	目標	358	358	359	358	358
				実績	360	360	360	-	-
	2	開場日数		目標					
				実績					
成果指標	1	おごと温泉観光公園入り込み客数	人	目標	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
				実績	65,935	65,722	54,796	-	-
	2	年間の入り込み客数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市の主要な観光地である雄琴地区は、都市近郊にありながら温泉を有し、また世界遺産である比叡山延暦寺や歴史的景観に優れた坂本地区に近く、多くの観光客が訪れる。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年2月の開設と同時に指定管理者制度を導入、効率的な維持管理に取り組んでおり、指定管理者による様々な誘客策が講じられている。平成31年度は自動ドアとパコチンヒーターの修繕を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	宿泊客のみならず日帰り客や来訪者等も対象にした施設で、足湯や地元物産の展示等、雄琴地域を中心に近隣の観光地をつなぐ拠点であり、観光情報の発信基地である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	指定管理者が各種集客イベントを実施しているが、施設の設備トラブルが続いた結果、前年実績と目標を下回っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	公園、足湯、物産展示、観光案内等の複合施設であることから、指定管理者を導入することで、より効率的に管理できている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	雄琴地域を中心に近隣の観光地をつなぐ拠点であり、観光情報の発信基地として機能しており、来訪者や近隣住民の交流の場となっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 来訪者を増加させるため、関係機関と連携し魅力的なコンテンツを充実させていく。
部局長コメント	コンテンツの充実等による積極的な運営が、指定管理者によって図られるよう進めていくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	82.41 %	82.15 %	68.49 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-0.32 %	-16.62 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	61 千円	61 千円	58 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+0.26 %	+14.22 %	

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	259				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課	所 属 長	川島 英和
事務事業名	02615 インバウンド国際観光推進事業	記 入 者	山田 創		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	第2期大津市観光交流基本計画	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			関連する個別計画
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします			
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進			
	視点	02	インバウンド観光への情報発信			
重事	01	インバウンド事業の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	インバウンド国際観光推進事業費	

**事業の概要**  
 増加傾向にある外国からの来訪者に対し、情報発信及び受入体制の整備を図り、来訪者の増加及び滞在時間の延長から観光消費額の増額を通して、地域の活性化を図る。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（負担金）

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	来訪者数の増加及び滞在時間の延長のため
対象 (何又は誰を)	外国からの来訪者
手段 (どのようなやり方で)	情報発信や受入体制の整備により
成果 (どのような状態にするのか)	観光消費額が増加し、地域の活性化につながる。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		73,861	49,419	38,568	2,900	31,745	平成30年度は債務負担
人件費 B		28,165	32,275	30,585	30,585	30,585	
事業費合計 A+B		102,026	81,694	69,153	33,485	62,330	
事業費の財源内訳	国	19,305	10,716	10,716	1,150	1,150	30→31債務負担有
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		82,721	70,978	58,437	32,335	61,180	
職員数(人)		3.75	4.25	4.00	4.00	4.00	
職員数の内訳	正規	3.25	3.75	3.50	3.50	3.50	
	嘱託	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	市政府、団体、旅行会社等訪問数	社	目標	36	36	36	36	36
				実績	88	68	34	-	-
活動指標	2	市政府、団体、旅行会社などの現地セールス及びFAMツアーの実施		目標					
				実績					
成果指標	1	外国人宿泊者数	千人	目標	210	210	210	210	210
				実績	208	205	197	-	-
成果指標	2	市内宿泊施設への外国人宿泊者（滋賀県観光客入込状況調査）		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	コロナ禍により、壊滅的なダメージを受けたインバウンド需要を、収束後速やかに元の水準以上にジャンプアップできるような施策が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から台湾、タイ、フランスをターゲット市場として、認知度向上のためトップセールスやツアー、旅行博出展などの取組みに加え、フェイスブック等のSNSを活用した情報発信を展開している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	コロナからの回復を目指し、東京オリンピック、関西ワールドマスタース、大阪万博などの国際イベントを契機に、積極的に事業を展開していく。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	本市外国人宿泊客数の増加傾向が鈍化しているが、滋賀県や近畿圏内と比較すると順調に推移していることから、一定の成果が上がっている。今後はコロナの影響により、どのような傾向を辿るか注視する。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	フェイスブックなどのSNSを活用した情報発信を行うなど、インターネットを通して効果的に本市の魅力を現地の人々へ届けることが出来ている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	海外の現地旅行会社等に加え、フェイスブック等のSNSを活用した現地への情報発信の取組みにより、ターゲット市場における本市の認知度が向上するとともに、本市を含むツアーが造成されるなど、着実に反映されてきている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	コロナ収束後の観光業は、マイクロツーリズム、国内、海外の順に誘客に取り組む必要がある。観光需要全体を元の水準以上まで戻すためには、インバウンド需要の回復が不可欠であり、適切な時期に効果的な施策を実施していく。
部局長コメント	コロナ収束後を見据え、MICEの推進につながる環境の整備等に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	99.04 %	97.61 %	93.80 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.44 %	-3.90 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,159 千円	1,201 千円	2,033 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	490 千円	398 千円	351 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-18.75 %	-11.91 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	260				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課	所 属 長	川島 英和
事務事業名	01389 (公社)びわ湖大津観光協会運営補助事業		記 入 者	佐藤 夏姫	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則、(公社)びわ湖大津観光協会運営補助金交付基 第2期大津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	03	広域観光プロモーションの充実		
重事	01	情報の収集、分析及び発信	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	(公社)びわ湖大津観光協会運営補助金	

事業の概要	公益社団法人びわ湖大津観光協会の人件費等にかかる運営補助金及び宣伝事業・イベント開催にかかる経費を支援している。
-------	--

運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )
------	---

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	天津市における観光資源を開発し、来訪者の誘致促進を図ることにより、観光事業の健全な発展と観光を通じた地域経済の活性化及び文化の振興並びにインバウンドを推進するため。
対象 (何又は誰を)	公益社団法人びわ湖大津観光協会
手段 (どのようなやり方で)	協会の運営事業(人件費等)、宣伝事業、イベント開催にかかる経費を支援する。
成果 (どのような状態にするのか)	公益社団法人びわ湖大津観光協会運営事業の拡充を図ることによる観光交流の推進及び観光入込客数の増加

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		75,377	73,561	63,695	62,309	62,531	
人件費 B		4,100	4,100	8,300	8,300	8,300	
事業費合計 A+B		79,477	77,661	71,995	70,609	70,831	
事業費の内訳	国	0	2,424	756	3,379	879	地方創生推進交付金
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	9,891	8,785	0	3,764	0	地域振興基金等
	一般財源	69,586	66,452	71,239	63,466	69,952	
職員数(人)		0.50	0.50	1.00	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	1.00	1.00	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	補助金額	千円	目標	78,715	77,684	78,715	62,309	63,410	
				実績	75,377	73,561	63,695	-	-	
	(公社)びわ湖大津観光協会に対する補助金額									
	2	補助事業数	件	目標	12	12	12	12	12	
実績				11	11	9	-	-		
補助対象事業数										
成果指標	1	観光入込客数	千人	目標	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	
				実績	13,822	13,430	12,903	-	-	
	1月～12月までの観光入込客数									
	2	実施イベント観客数	千人	目標	455	455	455	455	455	
実績				499	398	368	-	-		
びわ湖大津マザレ祭り(※一日中止)										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本市観光行政の発展に寄与すべく、観光協会の安定的な運営と事業実施の為に補助金を支出しているが、自主財源の確保や自主事業の立ち上げ等が喫緊の課題である。	
これまでの見直しや改善等の経過	大津市補助制度適正化方針等に基づき、平成24年度から随時補助制度の見直しを行っている。令和元年度からは2本の事業補助金が自主財源へ移行した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	当協会は、本市の観光振興に寄与することを目的に設立された公益社団法人であり、観光事業に携わる事業者が構成員となっている。観光事業を協働して進める相手方としては妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	令和元年度については台風等によるイベントへの大きな影響があった中、市内来訪者や実施イベント観光客数を一定数以上維持しており、成果は上がっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	観光事業者により構成され、観光に特化した事業推進が可能な当協会が地域や他団体と協力して事業を実施することは効果的、かつ効率的である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	協会が地域や事業者との窓口になることで、市の施策が効率的に実施できている。
---------	--	---------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	行政と協会の役割分担を明確化し、今後も相互に協力しながら、効果的な連携及び情報共有を行っていく。また、補助金の適正化を図りつつ、自主財源の確保につながるよう、協会のメリットを活かした自主事業を展開していけるよう促していく。 連携を密にし、効果的な事業推進を図ること。また、当該協会の自立性を高めるため、自主財源の確保等についても検討を続けること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 98.72 %	95.92 %	92.16 %
	指標2 109.67 %	87.47 %	80.87 %
成果増減率	指標1 - %	-2.83 %	-3.92 %
	指標2 - %	-20.24 %	-7.53 %
活動単位コスト	指標1 1 千円	1 千円	1 千円
	指標2 7,225 千円	7,060 千円	7,999 千円
成果単位コスト	指標1 5 千円	5 千円	5 千円
	指標2 159 千円	195 千円	195 千円
コスト増減率	- %	+11.53 %	-1.62 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	261	
部 局 名	産業観光部	所 属 名
事務事業名	00650 国際親善推進事業	観光振興課
		所 属 長
		川島 英和
		記 入 者
		山田 創

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市国際化推進大綱
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	02	多文化共生・国際交流の推進		
	視点	01	国際交流の推進		
	重事	01	姉妹都市・友好都市等との交流の推進	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	国際親善推進費	
	一般会計	臨嘱	人件費事業	嘱託職員雇用経費	
事業の概要	姉妹・友好都市を始めとする諸外国との友好親善を図るため、外国人来訪者の受け入れ等に対応する。 また、学校等において国際文化理解教室等を開催し、市民の国際感覚の向上を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	諸外国の文化や風習に対する理解を深め、グローバル化社会に対応するため
対象 (何又は誰を)	市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	姉妹友好都市等を始めとする諸外国との友好親善を図るほか、国際文化理解教室を開催することにより
成果 (どのような状態にするのか)	相互理解を深め、国際性豊かな感覚を身に付ける

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		860	2,042	5,237	4,637	4,637	
人件費 B		6,830	5,625	5,685	5,685	5,685	
事業費合計 A+B		7,690	7,667	10,922	10,322	10,322	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	9	4	4	4	4	頒布代「近江八景の幻影」
	一般財源	7,681	7,663	10,918	10,318	10,318	
職員数(人)		1.06	1.00	1.00	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	0.70	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.36	0.50	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	諸外国からの訪問団受入回数	回	目標	5	5	5	5	5
				実績	6	6	4	-	-
	公式訪問者受入回数								
	2	国際文化理解教室の開催回数	回	目標	65	65	65	65	65
実績				131	141	142	-	-	
学校・園訪問や出前講座における開催回数									
成果指標	1	諸外国からの訪問者受入人数	人	目標	30	30	30	30	30
				実績	64	41	39	-	-
	公式訪問者受入人数								
	2	国際文化理解教室の受講者数	人	目標	2,030	2,050	2,050	2,050	2,050
実績				3,629	3,729	3,828	-	-	
教室の受講者数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	諸外国の社会情勢等は不安定などところもあるが、姉妹友好都市を含む諸外国からの訪問者が増加しており、市民主体での交流希望は多いと推測される。	
これまでの見直しや改善等の経過	市民主体の交流を促進するため、諸外国との連絡調整を積極的に行っているほか、学校や園等における国際文化理解教室を開催している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	諸外国からの訪問団との市民交流を促進しているほか、国際文化理解教室の開催により、市民に国際文化に触れる機会を提供できている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	訪問団の受入れ人数・教室参加人数共に概ね目標を達成しており、特に国際文化理解教室の開催については利用が伸びている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民部や教育委員会など他部局との連携により、事業を効率よく推進できている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	訪問団との交流や国際交流員による教室を通じて、市民の国際意識の向上に貢献できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成31年度より本業務の一部を大津市国際親善協会に委託を行っている。市では市民主体の交流を促進するため、諸外国からの訪問団受入に際し、連絡調整等を行う。
部長コメント	学校等における国際文化理解教室の開催や、市民団体等の国際交流活動により、市民の国際意識は深まってきていると考えており、今後も主として市民主体の国際親善交流に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	213.33 %	136.66 %	130.00 %
	指標2	178.76 %	181.90 %	186.73 %
成果増減率	指標1	- %	-35.93 %	-4.87 %
	指標2	- %	+2.75 %	+2.65 %
活動単位コスト	指標1	1,281 千円	1,277 千円	2,730 千円
	指標2	58 千円	54 千円	76 千円
成果単位コスト	指標1	120 千円	187 千円	280 千円
	指標2	2 千円	2 千円	2 千円
コスト増減率	- %	+14.61 %	+42.06 %	

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	262				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課	所 属 長	川島 英和
事務事業名	00648 国際親善協会組織強化事業	記 入 者	山田 創		

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	大津市国際化推進大綱	
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	02	多文化共生・国際交流の推進		
	視点	02	多文化共生社会への取組		
重事	01	多文化共生の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	大津市国際親善協会組織強化事業費	

**事業の概要**  
 市内最大の民間国際交流団体である（公財）大津市国際親善協会の運営を支援することにより、市民主体の国際交流、国際協力活動等の推進を図るもの。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

<b>目的</b> (何のために)	市民主体の国際交流、国際協力活動を推進するため
<b>対象</b> (何又は誰を)	(公財) 大津市国際親善協会を対象として
<b>手段</b> (どのようなやり方で)	補助金交付等、運営に対する支援を行い
<b>成果</b> (どのような状態にするのか)	地域の国際化と市民の多文化に対する理解の促進を図る。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		14,546	17,336	7,997	21,620	6,897	
人件費 B		1,684	2,812	2,842	2,842	2,842	
事業費合計 A+B		16,230	20,148	10,839	24,462	9,739	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	5,300	0	10,800	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,230	14,848	10,839	13,662	9,739	
職員数(人)		0.30	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.15	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.15	0.25	0.25	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.25	0.25	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
				目標	実績						
活動指標	1	会員登録ボランティア数	人	目標		115	115	115	115	115	
				実績		137	133	91	-	-	
	国際親善協会会員でボランティア登録している人数										
	2				目標						
実績											
成果指標	1	ボランティア活動参加者数	人	目標		170	170	170	170	170	
				実績		228	200	143	-	-	
	ボランティア登録者で実際に協会ボランティア活動に参加した人数										
	2				目標						
実績											

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民の草の根交流を通じて、諸外国との友好親善・相互理解が図られており、市民との協働による国際交流活動を推進していく必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	大津市補助金適正化基本方針に基づき策定した交付基準により、平成26年度分より施設管理費等の補助率を見直している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民を主体とした国際交流活動や多文化理解につながる事業を行う団体に対し、運営の支援を行うことは、地域の国際化の推進につながる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	在住外国人と地域住民との交流につながる新たな事業を展開しており、市民の国際意識向上には一定効果が上がっていると考えられる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	補助金を減額しているが、事業内容を縮小することなく運営されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが妥当		<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本の見直しや廃止が必要
		<input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民が異文化に触れる機会を創出することで、多文化共生や国際交流の推進につながっている。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (     ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市民ニーズに適応した事業の展開や新規ボランティア会員の開拓等により当該団体の自立化を促す。平成31年度より本市の国際交流事業の一部を委託しており、今後も引き続き公益財団法人大津市国際親善協会の事業内容や分担を見直し、新たな協働体制の下での事業実施を検討する。
部長コメント	補助金の交付基準に基づき、適切な支援を継続していくこと。また、当該協会の自立性を高めるための自主財源の確保等についても、検討を続けること。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	134.11 %	117.64 %	84.11 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-12.28 %	-28.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	118 千円	151 千円	119 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	71 千円	100 千円	75 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+41.52 %	-24.75 %	

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	263				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課	所 属 長	川島 英和
事務事業名	00654	多文化共生推進事業	記 入 者	山田 創	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市国際化推進大綱
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	02	多文化共生・国際交流の推進		
	視点	02	多文化共生社会への取組		
重事	01	多文化共生の推進			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	多文化共生推進事業費	
事業の概要	国際化の進展に伴い外国籍市民が増加する中で、国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的差異を認め合いながら地域社会の一員としてともに生きていく「多文化共生」社会の実現を目指す。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域に住む外国人が安心して暮らせる環境を整備し、外国人との共生社会を実現させるため
対象 (何又は誰を)	日本語によるコミュニケーションが困難な外国人や日本人市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	行政文書の多言語化や窓口等への通訳派遣などを行うほか、関係団体との多文化共生推進事業の共催等による啓発活動の充実を図ることにより
成果 (どのような状態にするのか)	地域住民としての外国人に平等な行政サービスを提供することができるほか、日本人市民の異文化理解力や異文化コミュニケーション能力の向上を図ることができる

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		286	514	1,416	1,311	1,311	
人件費 B		4,370	4,862	4,917	4,917	4,917	
事業費合計 A+B		4,656	5,376	6,333	6,228	6,228	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,656	5,376	6,333	6,228	6,228	
職員数 (人)		0.76	0.75	0.75	0.75	0.75	
職員数の内訳	正規	0.40	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.36	0.25	0.25	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.25	0.25	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	翻訳・通訳サポーター登録数	人	目標	108	108	108	108	108	
				実績	94	88	105	-	-	
	翻訳・通訳のサポーター登録をしている人の数									
	2	関係団体との共催事業の実施回数	回	目標	5	5	5	5	5	
実績				10	13	2	-	-		
多文化共生推進にかかる共催事業実施回数										
成果指標	1	行政文書翻訳件数	件	目標	95	100	100	100	100	
				実績	115	115	40	-	-	
	行政文書を翻訳した件数									
	2	多文化共生推進事業への参加人数	人	目標	1,300	1,400	1,400	1,400	1,400	
実績				1,771	1,895	2,100	-	-		
主催・共催事業への市民の参加人数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本市における在住外国人数は横ばい状態であるが、国籍や在留資格などの多様化が進んでいる。	
これまでの見直しや改善等の経過	大津市行政文書翻訳・通訳サポーター制度等の周知を図るなど、多文化共生への対応を進めてきた。また、多文化共生推進用冊子を学校等で配布するなど、市民の意識啓発に取り組んでいる。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	在留外国人に対し活動しやすい環境を提供し、外国人を地域の一員として受け入れるために必要な事業である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	多文化共生推進事業への参加者数は共に目標値を上回っており、市民の多文化共生に関する関心が高まっていると判断できる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	翻訳・通訳は市民ボランティアにより支えられている。また、関係団体と多文化共生推進事業を共催することにより、コストをかけずに事業を推進できている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	大津市行政文書翻訳・通訳サポーター制度等によりスムーズな外国人対応ができており、多様な文化が共生するまちづくりに貢献できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>平成31年度より本業務の一部を大津市国際親善協会に委託を行っている。今後も市民ボランティアによる行政文書の多言語化や窓口等への通訳派遣を行うとともに、関係団体との多文化共生推進事業の共催等による啓発活動を進める。</p> <p>日本語によるコミュニケーションが困難な外国籍の市民も、公平に行政サービスを享受出来るよう進めること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	121.05 %	115.00 %	40.00 %
	指標2	136.23 %	135.35 %	150.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-65.21 %
	指標2	- %	+7.00 %	+10.81 %
活動単位コスト	指標1	49 千円	61 千円	60 千円
	指標2	465 千円	413 千円	3,166 千円
成果単位コスト	指標1	40 千円	46 千円	158 千円
	指標2	2 千円	2 千円	3 千円
コスト増減率		- %	+11.68 %	+122.48 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	264				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	00739	間伐促進等森林整備事業	記 入 者	服部 智章	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	滋賀県造林事業補助金交付要綱・大津市造林事業等補助金交付要綱 森林施業計画（森林所有者等）・大津市森林整備計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします		
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		
	視点	02	里地里山等の保全・再生		
重事	01	多面的機能をもつ森林づくり	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	間伐促進等森林整備事業費	

事業の概要  
昭和30～40年代を中心に行われた拡大造林の結果、現在、森林の資源が確立されつつある中、その三割程度が間伐等の保育を要する期間に入った森林となっている。そのため、基盤となる作業道等の整備と併せて、緊急的に間伐等を総合的かつ計画的に実施し、搬出された間伐材の有効利用を図ることにより林業の活性化を促す一助とする。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	効率的かつ適正な森林整備を進めることにより林業の振興を図る
対象 (何又は誰を)	保育期にある森林を対象に
手段 (どのようなやり方で)	森林組合をはじめとする森林所有者が実施する間伐等の森林施業に対して補助金での支援を行う
成果 (どのような状態にするのか)	国土の保全及び水源かん養等の多面的機能を発揮させる森林にするとともに、切り捨て間伐から搬出間伐へ転換することにより、大津産木材の生産量を増加させる

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,292	3,559	3,274	2,680	3,600	
人件費 B		2,460	2,050	1,660	1,660	1,660	
事業費合計 A+B		5,752	5,609	4,934	4,340	5,260	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,752	5,609	4,934	4,340	5,260	
職員数(人)		0.30	0.25	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.30	0.25	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	間伐実施面積	h a	目標	131	131	131	131	131	
				実績	51	52	46	-	-	
	里山エリア再生計画より									
	2	森林施業の実施面積	h a	目標	207	207	207	207	207	
実績				71	77	70	-	-		
里山エリア再生計画より										
成果指標	1	間伐率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	39	40	35	-	-	
	実績/目標×100									
	2	森林施業率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				34	37	34	-	-		
実績/目標×100										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	海外からの安価な輸入木材により国産材の価格が低迷し、さらに、林業従事者の減少や森林所有者の施業意欲の低下により、林業の採算性が極めて低いことから、森林資源が活用されずに放置されている状態である。	
これまでの見直しや改善等の経過	森林資源の充実に従って、保育期に入った森林の間伐の必要性は高くなることから、間伐材の搬出利用を促進して持続的な林業経営ができるように支援を行ってきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	林業の活性化とともに、放置林を防止して国土の保全や水源涵養等の森林の多面的機能を発揮させていくためには、積極的な市の支援を続けていく必要がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	間伐材の搬出や作業道の整備に対して補助を実施することにより、林業経営の一助となっているが、十分な森林資源の活用促進や経営基盤の強化に繋がっていない。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	林業従事者の不足や県市の補助事業のスケールに施業の進捗が影響されるため、間伐面積が順調に伸びていかない。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	森林施業を集約化することにより林業を活性化させ、森林の多面的機能を発揮させることにより、琵琶湖を始めとする自然環境の保全に貢献が期待できる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	間伐を促進するとともに、その搬出材利用を進めるために、森林施業の集約化や作業道の整備に一層の支援を行っていく。 林業の活性化を図り、多面的機能を発揮できる森林づくりを推進するため、今後も必要な造林事業の支援を行っていくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	39.00 %	40.00 %	35.00 %
	指標2	34.00 %	37.00 %	34.00 %
成果増減率	指標1	- %	+2.56 %	-12.50 %
	指標2	- %	+8.82 %	-8.10 %
活動単位コスト	指標1	112 千円	107 千円	107 千円
	指標2	81 千円	72 千円	70 千円
成果単位コスト	指標1	147 千円	140 千円	140 千円
	指標2	169 千円	151 千円	145 千円
コスト増減率		- %	-7.65 %	-1.87 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	265	
部 局 名	産業観光部	所 属 名 農林水産課
事務事業名	00742 漁港等水産施設管理事業	所 属 長 大塩 勲 記 入 者 服部 智章

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	漁港漁場整備法、天津市漁港管理条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画	
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
重事	01	漁業の振興			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	漁港等水産施設管理事業費	

事業の概要  
水産業の基盤施設である漁港・舟だまり施設の整備や維持管理をすることにより、漁業活動拠点の提供と操業の安全性を高めて水産業の振興に寄与する。また、堅田内湖での淡水真珠の養殖や農用水の確保ため、水位確保が必要であることから主要な二箇所の水門の維持管理を併せて行っている。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	水産業の振興および漁業者の安全操業を確保するために
対象 (何又は誰を)	市が管理する漁港と舟だまり施設等を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理又は直営により点検管理を行う
成果 (どのような状態にするのか)	漁業施設での危険を未然に防止し、漁業者に安全な施設を提供することができる

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,327	11,038	9,218	7,396	10,450	
人件費 B		2,460	2,460	4,290	4,150	4,150	
事業費合計 A+B		13,787	13,498	13,508	11,546	14,600	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	828	850	760	760	753	施設利用料
	一般財源	12,959	12,648	12,748	10,786	13,847	
職員数(人)		0.30	0.30	0.60	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.30	0.30	0.60	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	施設の安全確認と巡視の励行	日	目標	365	365	365	365	365
				実績	365	365	365	-	-
漁港等施設の安全確認と巡視を毎日実施する									
成果指標	1	事故等の未然防止(安全率)	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
事故等の未発生日数/年(365日)×100									
成果指標	2			目標					
				実績					



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	266				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	00743 水産業振興事業	記 入 者	服部 智章		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則、内水面振興事業補助金交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします			
	施策	02	農林水産業の活性化			
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興			
重事	01	漁業の振興		関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称			コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	管理	評価対象事業	水産振興事業費		
事業の概要	琵琶湖漁業の再生を目指して県や関係団体と連携しながら、外来魚やカワウの駆除、水草の除去、湖底の耕うんなどの実施を支援している。これにより、湖魚の成育環境の改善に繋がり、漁獲量の増加によって漁業経営の安定化を図っていく。また、市内の三つの河川漁業協同組合が実施している鮎、溪流魚の放流事業に対して補助金を交付し、遊漁者の増加による河川漁業の振興を図る。					
	運 営 方 法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )					

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地場産業である琵琶湖や河川の水産業振興のために
対象 (何又は誰を)	漁業協同組合等の漁業者に対して
手段 (どのようなやり方で)	琵琶湖湖産水産物の消費拡大やセタシジミの増殖の支援、内水面漁業での鮎や溪流魚の放流に係る経費の補助を行う
成果 (どのような状態にするのか)	漁場環境を高めるとともに、漁獲量の増加と湖魚の価値を高めて漁業経営の安定を図っていく

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,542	1,460	1,190	1,528	1,544	
人件費 B		2,460	2,460	3,460	3,320	3,320	
事業費合計 A+B		4,002	3,920	4,650	4,848	4,864	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	79	93	100	106	100	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,923	3,827	4,550	4,742	4,764	
職員数 (人)		0.30	0.30	0.50	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.30	0.30	0.50	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	組合員数	人	目標	540	540	540	540	540
				実績	377	368	362	-	-
	天津市内漁業協同組合組合員数								
2		鮎、溪流魚放流事業経費	千円	目標	7,725	7,725	7,725	7,725	7,725
				実績	6,452	6,585	5,691	-	-
	大戸川、勢多川、葛川漁協における放流事業経費								
成果指標	1	セタシジミ漁獲量	トン	目標	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8
				実績	2.1	1.6	1.3	-	-
	セタシジミ漁場管理事業協業体による目標設定及び実績漁獲量								
2		河川遊魚 (販売数)	人	目標	800	800	800	800	800
				実績	644	1,099	967	-	-
大戸川、葛川漁協のアユ遊魚客数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	琵琶湖においては、外来水草の繁茂による水産物の生育環境悪化、外来魚やカワウによる食害等の影響により漁獲量が減少していることから、漁業経営に影響が出ている。		
これまでの見直しや改善等の経過	県や大津市水産振興対策協議会と連携しながら、漁場環境の改善、水産資源の増殖の取り組みにより漁業経営の安定化への支援を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	琵琶湖漁業の再生を目指して、漁獲量の増加、アユや溪流魚の稚魚放流による河川漁業の遊漁収入の増加を図るための支援が引き続き必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	外来水草の繁茂以外にも、原因の解明されていない琵琶湖の水質変化や台風などによる漁場環境の悪化が、アユやセタジミの成育に影響し、漁獲量の低迷に繋がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	河川漁業振興のため稚魚放流事業の一部を補助しているが、豪雨等による漁場環境への影響により効果が左右される。また、湖魚の宣伝効果についても全国的なブランド化に繋がっていない。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	琵琶湖での環境保全活動及び水産資源の増殖事業を県に要望、連携することで水産振興を図っている。支援の継続が状況の改善に繋がるものと考えている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	水産資源の増殖のためには、水産生物の生育環境の改善が必要なことから、漁場の環境改善事業への支援と国や県に事業推進のための要望を行っていく。
部局長コメント	引き続き放流事業の支援を行うとともに、水産資源の回復に向け国や県に漁場環境の改善を要望していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	23.86 %	18.18 %	14.77 %
	指標2	80.50 %	137.37 %	120.87 %
成果増減率	指標1	- %	-23.80 %	-18.75 %
	指標2	- %	+70.65 %	-12.01 %
活動単位コスト	指標1	10 千円	10 千円	12 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	1,905 千円	2,450 千円	3,576 千円
	指標2	6 千円	3 千円	4 千円
コスト増減率		- %	-7.02 %	+40.40 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	267				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	00724	活力あるむらづくり推進事業	記 入 者	大塚久知、山崎浩之	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	農業経営基盤強化促進法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化	関連する個別計画	
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	活力あるむらづくり推進事業費	

事業の概要  
本市農業の効率的かつ安定的な農業経営を確立するため、認定農業者や集落営農組織等意欲ある担い手の確保・育成に努め、認定農業者の経営改善計画の実現と多角化・高度化支援策を総合的に実施する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	本市の農業を支える効率的かつ安定的な農業者を確立するため
対象 (何又は誰を)	認定農業者や集落営農組織等の担い手
手段 (どのようなやり方で)	農機具更新や農地集積に対する補助
成果 (どのような状態にするのか)	地域農業を担っていく認定農業者や集落営農組織等の担い手が育成される

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,866	5,286	16,188	8,685	5,385	
人件費 B		4,510	4,510	4,565	4,565	4,565	
事業費合計 A+B		10,376	9,796	20,753	13,250	9,950	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	3,024	2,913	12,156	7,337	5,085	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	300	300	
一般財源		7,352	6,883	8,597	5,613	4,565	
職員数(人)		0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
職員数の 内訳	正規	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	認定指向農業者支援活動回数	回	目標	20	20	20	20	20
		実績		18	15	18	-	-	
		認定を指向する農業者に対する説明会等支援活動回数							
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	認定農業者数	人	目標	25	29	30	31	32
		実績		29	29	32	-	-	
		認定農業者の数							
成果指標	2	集落営農等担い手の数	団体	目標	24	24	24	24	24
		実績		18	18	18	-	-	
		集落営農組織等担い手の数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国の施策においても、今後は大規模農家に農地を集約していく方針であり、補助金等も認定農業者などの地域の中心経営体を対象としたものを中心とする見込みである。		
これまでの見直しや改善等の経過	農機具更新共済加入促進事業費補助金については、要綱改正により新規の申請は平成26年度までとした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国・県・市が実施する各種農業政策について、農業者に最も身近で状況を把握している市で実施することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	集落営農等担い手の数は横ばいであるが、認定農業者数は増加している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	国の補助制度を活用し、効率的に担い手確保をしている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	農業従事者の高齢化が進む中、農業の持続的発展を実現するためには意欲ある担い手の育成が不可欠である。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き、補助事業等の制度周知と啓発に取組み、国の補助事業も活用しながら認定農業者や集落営農組織等意欲ある担い手の確保・育成に努めて行く。
部局長コメント	引き続き認定農業者など、多くの担い手を育成するための支援をしていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	116.00 %	100.00 %	106.66 %
	指標2	75.00 %	75.00 %	75.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+10.34 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	576 千円	653 千円	1,152 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	357 千円	337 千円	648 千円
	指標2	576 千円	544 千円	1,152 千円
コスト増減率	- %	-5.58 %	+101.92 %	

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	268				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	00725 遊休農地解消対策事業	記 入 者	大塚久知、三田直毅		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化	関連する個別計画	
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	遊休農地解消対策事業費	

事業の概要  
 中山間地域等における耕作放棄地の防止と担い手の育成および多面的機能の保持・増進等、農業生産活動を支援する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	平地と中山間地域等の生産コストの是正措置及び棚田等における耕作放棄地の防止と、農業生産活動への支援のために
対象 (何又は誰を)	指定対象地域の志賀地域・伊香立・仰木・雄琴(千野)・上田上等の各集落において組織され、協定を締結した集落に対して
手段 (どのようなやり方で)	市が協定の認定を行い、組織の構成員が協定の内容に沿って共同で農用地等の管理をはかることで
成果 (どのような状態にするのか)	中山間地域等における耕作放棄地の解消および農地等の保全対策、担い手の育成、農業生産性の向上等市域農業の活性化をはかるようにする。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		91,915	92,009	95,048	91,784	100,487	
人件費 B		4,260	4,269	4,305	5,671	5,671	
事業費合計 A+B		96,175	96,278	99,353	97,455	106,158	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	62,551	62,648	65,729	62,520	69,524	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		33,624	33,630	33,624	34,935	36,634	
職員数(人)		0.75	0.75	0.75	0.74	0.74	
職員数の内訳	正規	0.45	0.45	0.45	0.65	0.65	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.30	0.30	0.09	0.09	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	活動指標	集落協定認定数	協定	目標	27	27	27	27	27
				実績	24	24	24	-	-
特定農山村地域(通常)及び知事特認地域内の取り組み集落数									
2	活動指標	協定締結面積	㎡	目標	5,996,819	5,996,819	5,996,819	5,996,819	5,966,819
				実績	4,537,780	4,545,779	4,540,097	-	-
中山間地域等直接支払交付金対象農用地の面積(5,996,819㎡)に対する面積									
1	成果指標	集落協定認定達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	88.88	88.88	88.88	-	-
集落協定認定目標数に対する達成率									
2	成果指標	協定締結面積達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	75.67	75.8	75.71	-	-
協定締結目標面積に対する達成率									

**<5. 評価> CHECK**

事業を取りまく社会環境の状況	中山間地域等は、平地地域に比べて不利な耕作条件であることから後継者不足である。高齢化も進んでいることから農地や集落を将来にわたって維持していく対策が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成12年度から対象地域内で集落協定を締結した集落が5年間ずつ耕作放棄地の発生防止活動等に取り組んでいる。平成27年度からは第4期対策として実施されている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国の中山間地域等直接支払制度に則って、本市の実情に則し各集落の協定を認定し、交付事務を実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	協定が対象農用地のすべてには及んでいないものの、協定農用地においては、農業生産活動による荒廃農地の発生防止に結びついている。また集落営農組合の強化や農用地、農道や水路の基盤強化にも役立っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	生産条件の悪い中山間地域等の農業所得の補償と営農組合等の担い手農業者の育成、生産基盤強化に役立てられ、効率の高い荒廃農地発生防止対策となっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市における農用地総面積のうち中山間地域等が占める割合は比較的高く、また、かかる農地が持つ多面的機能の重要性から、当該事業は中山間地域等のみならず下流地域にとっても有益な事業である。
---------	--	---

**<6. 今後の方向性> ACTION**

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業は令和2年度より施行された第5期対策に基づき、引き続き農業生産活動の支援と荒廃農地の発生、拡大の防止のみならず、国の制度改革を有効利用することで、より積極的な制度の推進・普及活動を進めていく。
部局長コメント	引き続き荒廃農地の発生防止を図るとともに、国の制度を有効に活用することで、農業生産活動を支援していくこと。	

**<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比**

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	88.88 %	88.88 %	88.88 %
	指標2	75.67 %	75.80 %	75.71 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	+0.17 %	-0.11 %
活動単位コスト	指標1	4,007 千円	4,011 千円	4,139 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	1,082 千円	1,083 千円	1,117 千円
	指標2	1,270 千円	1,270 千円	1,312 千円
コスト増減率		- %	+0.02 %	+3.25 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	269				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	00729 農地・水・環境保全向上対策事業	記 入 者	大塚久知、山崎浩之		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画	
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	農地・水・環境保全向上対策事業費	
事業の概要	農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する必要があるが、現状は、過疎化、高齢化、混住化等の進展に伴う集落機能の低下により、その適切な管理が困難な状況にある。このことから、地域ぐるみでの効果の高い共同活動や向上活動を、一体的かつ総合的に支援する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	農業の持続的発展、農地の多面的機能の保全のため
対象 (何又は誰を)	環境保全向上対策を実施する活動組織を対象に
手段 (どのようなやり方で)	活動組織が作成した事業計画を市が認定し、取組面積により算定した交付金を交付する。また、実施内容に対する助言及び確認を行う
成果 (どのような状態にするのか)	地域共同による農地・農業用水等の農業資源の適正管理や、農地周りの水路等の施設の長寿命化への取組み、水質・土壌等の高度な保全活動等により農村環境の保全向上を図る

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		43,141	41,276	42,020	40,803	41,103	
人件費 B		5,590	5,620	5,065	5,638	5,638	
事業費合計 A+B		48,731	46,896	47,085	46,441	46,741	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	33,345	32,102	32,364	31,554	31,779	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		15,386	14,794	14,721	14,887	14,962	
職員数 (人)		1.45	1.45	1.15	1.07	1.07	
職員数の内訳	正規	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.00	1.00	0.70	0.62	0.62	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	共同活動の実施組織数	組織	目標	28	30	30	30	30	
				実績	28	30	28	-	-	
	地域資源の適正管理									
	2	向上活動の実施組織数	組織	目標	4	4	2	2	2	
実績				2	1	2	-	-		
農地周りの施設長寿命化の取組みや、水・土壌などの高度な保全活動など										
成果指標	1	農業排水が環境基準をクリアした組織数	組織	目標	18	18	18	18	18	
				実績	12	13	11	-	-	
	農業排水の透視度が30cm以上 (透視度計による測定)									
	2				目標					
			実績							



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	270		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	00745 地産地消推進事業	所 属 長	大塩 勲
		記 入 者	大塚久知、山本大貴

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地産地消推進事業費補助金交付要綱
	方針	03	安心・快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地産地消推進事業費	
事業の概要	「農林水産業の振興」と「農林漁業者の所得の安定」を図るため、県下最大の消費地という強みを活かし、安全・安心な農林水産物の供給拡大に取り組むとともに、大学連携などにより地域が行う付加価値の高い商品開発を支援することにより、地産地消及び6次産業化を推進する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	水稲に特化している農業の現状から、バランスのとれた農業振興を図り、新鮮な地場産野菜、花きなどの安定供給を促進する
対象 (何又は誰を)	J A及び農業団体（グループ、営農集落等）
手段 (どのようなやり方で)	地元農産物の生産支援と販売活動支援や、大津市野菜園芸出荷協議会等の組織の活動支援
成果 (どのような状態にするのか)	直売所出荷量を増加する

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		8,046	6,487	5,415	5,988	7,088	H29より一般農政推進事業の 営農指導強化対策事業補助金を 地産地消推進事業に振替え
人件費 B		5,330	5,330	5,395	6,640	6,640	
事業費合計 A+B		13,376	11,817	10,810	12,628	13,728	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,376	11,817	10,810	12,628	13,728	
職員数(人)		0.65	0.65	0.65	0.80	0.80	
職員数の内訳	正規	0.65	0.65	0.65	0.80	0.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	直売所出荷農家数	人	目標	590	590	600	600	600
				実績	588	566	589	-	-
	市内直売施設への出荷会員農家の人数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	直売所販売額	百万円	目標	350	350	350	350	350
				実績	317	317	252	-	-
	市内直売施設で販売された金額								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	安心・安全で鮮度の高い地場産野菜だけでなく、それらを供給する直売所や生産者にも注目が集まっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度より人件費補助である営農指導強化対策事業補助金を見直し、地産地消推進事業補助へと振り替えを行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	安心・安心・新鮮な地場産農産物を求める現代の消費者ニーズに合致する事業が多く、農業振興と農業者の所得安定につながる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	指標である直売所の出荷会員数及び、販売額は減少した。生産者の高齢化が影響したものと考えられる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	すぐに効果が出る事業ばかりではないものの、加工品として商品化されたなどの効果が見られる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	当事業は農業振興だけでなく、産業・観光・食育・地域活性化につながる事業である。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地産地消と6次産業化の取組みに対する補助を行う。特に、重点品目(キャベツ、玉ねぎ、ジャガイモ、にんじん、ブロッコリー)の生産拡大と6次産業化による新規加工品開発について重点的に取り組む。また、地産地消の推進手段として学校給食への大津市産農産物の供給拡大を図る。
部局長コメント	重点品目の生産拡大を進め、学校給食や直売所への供給量の増加を積極的に推進していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 90.57 %	90.57 %	72.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	±0.00 %	-20.50 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 22 千円	20 千円	18 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 42 千円	37 千円	42 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-11.65 %	+15.07 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	271				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	02370 農業体験推進事業	記 入 者	大塚久知、山本大貴		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市たんぼのこ体験事業補助金交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化	関連する個別計画	
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	農業体験推進事業費	

事業の概要  
子ども達の農業体験活動など農業振興に関わる取り組みを推進することで、食育も含めた農業への理解を深めてもらうために事業を実施する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子ども達に、自らが「作り」「育て」「収穫し」「食べる」という一貫した農業体験学習の場を提供することにより、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物の大切さを学んでももらうため
対象 (何又は誰を)	たんぼのこ推進協議会（各小学校）に対して
手段 (どのようなやり方で)	協議会が取り組む農業体験事業等を支援する
成果 (どのような状態にするのか)	農業体験のある子どもを増やし、農業への理解を広げる

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,930	1,866	1,966	2,000	2,000	
人件費 B		1,640	1,640	1,660	1,660	1,660	
事業費合計 A+B		3,570	3,506	3,626	3,660	3,660	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,320	1,410	1,410	1,410	1,410	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,250	2,096	2,216	2,250	2,250	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	たんぼのこ取り組み小学校数	校	目標	37	37	37	37	37
				実績	35	34	36	-	-
		たんぼのこ体験事業に取り組んだ小学校の数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	たんぼのこ取り組み小学校達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	95	92	97	-	-
		実績/目標×実績							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	食育への関心が強まっており、小学生に農業を体験させる必要性が広まってきている。	
これまでの見直しや改善等の経過	各小学校ごとに様々な活動をしており、地元の伝統作物を用いた農業体験等独自性の強い活動も見受けられるようになった。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	感受性の高い時期に、子どもが学校の仲間と農業体験をすることは、貴重な時間であり、農業の勉強を通じて将来的な人材育成にも効果がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	自分達で育てた農産物を食べることで、農業への関心が湧く。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各小学校が人数や環境に応じて取り組み内容を決められるので、無理のない範囲で取り決めて独自性も出しやすくなっている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市内の子ども達に農業体験をさせる場を提供することで、農業や食育の推進に大きく貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>自らが「作り」「育て」「食べる」という一貫した農業体験学習の場を提供することで、農業への関心を高め、生命や食べ物の大切さを学ぶ良い機会になっている。今後は、事業実施困難な学校に向けて、実施可能な取り組みを提案していくなど、市内の全ての小学校に取り組んでもらうよう働きかけていく。</p>
部局長コメント	引き続き、小学生の食育と農業への関心が高まるように取り組むこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	95.00 %	92.00 %	97.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.15 %	+5.43 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	102 千円	103 千円	100 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	37 千円	38 千円	37 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.40 %	-1.90 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	272		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	00723 生産調整推進対策事業	所 属 長	大塩 勲
		記 入 者	大塚 久知

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	生産調整推進対策事業費	

事業の概要  
米穀の需給及び価格の安定を図るため、生産目標の達成と水田の有効利用を推進する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（農業再生協議会）

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	米の生産目標の達成に向けて、水田利用の多角的・計画的な水田農業構造を確立するために
対象 (何又は誰を)	各農業者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	水田フル活用ビジョンに基づく作物生産や米の生産調整の実施に向け、大津市農業再生協議会を通じて生産者に米の生産目標を示すとともに、生産者への制度の周知・徹底を図ることで
成果 (どのような状態にするのか)	米の生産目標の達成及び水田を活用した麦・大豆、加工用米、飼料用米等の本作化を進める

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		18,500	17,950	17,845	17,668	17,668	
人件費 B		3,880	3,883	3,925	4,011	4,011	
事業費合計 A+B		22,380	21,833	21,770	21,679	21,679	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	18,446	17,947	17,845	17,621	17,621	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		3,934	3,886	3,925	4,058	4,058	
職員数(人)		0.55	0.55	0.55	0.54	0.54	
職員数の内訳	正規	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	米の生産数量	k g	目標	6,307,239	6,171,728	6,052,930	6,010,381	5,797,349
				実績	6,213,903	6,082,247	6,012,852	-	-
		県等から配分され市推進協議会が決定する生産(目標)数量							
成果指標	1	生産目標数量達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	101.5	101.5	100.7	-	-
		目標数量÷実施数量							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	米の需要が減少する中で、過剰生産が続けば米価の安値販売を助長し、米価の下落に繋がる。		
これまでの見直しや改善等の経過	国からの生産数量目標の提示が終了し、平成30年度から生産者自らの判断で需要に応じた作付をすることとなった。生産調整の重要性は変わらないことから本県では県市農業再生協議会が生産目標を提示し対応している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	生産目標範囲内で米の生産が行われた。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	生産調整が達成された。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	生産調整と水田の有効活用を併せて推進することで、効率的に事業の推進が図れている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生産調整の目標達成だけでなく、水田の有効活用により麦、大豆等の作付けが推進されている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	米価の下落を防ぐため、引き続き滋賀県農業再生協議会、大津市農業再生協議会を通じて農業者へ生産目標を提示し、生産目標達成に向けて働きかけていく。併せて、水田フル活用ビジョンに基づき、麦、大豆、野菜、非主食用米の作付けを進め、農業者の所得安定を図る。
部局長コメント	米の需給及び価格安定を図るためには需要に応じた生産量の確保は重要であるので、引き続き生産目標の達成と、水田の有効活用を推進すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	101.50 %	101.50 %	100.70 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-0.78 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	220 千円	215 千円	216 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.44 %	+0.50 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	273				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	00737	森林レクリエーション施設管理運営事業	記 入 者	服部 智章	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市立森林キャンプ村 条例、ふれあいのもり 条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関 連 する 個別計画		

関連 事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算 事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	森林レクリエーション施設管理運営費	

事業の概要  
葛川森林キャンプ村、ふれあいのもり（比叡山生活環境保全林）、一文野生活環境保全林、暮雪山多目的保安林、楊梅の滝生活環境保全林などの森林レクリエーション施設は、森林資源を活用した市民の憩いの場として、毎年多くの利用者に親しまれており、安全かつ快適な施設を提供するために適正な維持管理を実施している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民に森林を活用した憩いの場を提供するために
対象 (何又は誰を)	葛川森林キャンプ村や「ふれあいのもり」などの森林レクリエーション施設を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理や直営、保守管理委託により日常的な維持管理を行う
成果 (どのような状態にするのか)	安全かつ、快適な施設を維持することにより一層の利用拡大を図っていく

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,167	9,804	7,013	6,587	6,655	
人件費 B		2,050	2,050	3,690	3,320	3,320	
事業費合計 A+B		9,217	11,854	10,703	9,907	9,975	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,217	11,854	10,703	9,907	9,975	
職員数 (人)		0.25	0.25	0.50	0.40	0.40	
職員数 の内訳	正 規	0.25	0.25	0.50	0.40	0.40	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	キャンプ 村利用回数 (泊、日帰り)	回	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
				実績	1,231	1,397	1,896	-	-
活動指標	2	テント・バンガローの稼働数		目標					
				実績					
成果指標	1	キャンプ 村利用回数率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	46	52	70	-	-
成果指標	2	実績/目標×100		目標					
				実績					



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	274		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	02371 鳥獣害対策強化事業費	所 属 長	大塩 勲
		記 入 者	徳村 泰弘

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	鳥獣害対策強化事業費	

事業の概要

①職員による被害調査、パトロール等予防・警戒活動及び追い払い等緊急活動、自己防衛対策の啓発及び支援  
 ②市民からの捕獲要請に応じた直営による有害鳥獣駆除活動（サル、シカ、イノシシ、カラス、ドバト）  
 ③猟友会による有害鳥獣駆除活動（業務委託）  
 ④特別措置法による有害鳥獣被害の軽減

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	農林水産業の振興及び市民生活の安全性向上
対象 (何又は誰を)	猿、鹿、猪、外来獣（アライグマ、ハクビシン）等の有害鳥獣を対象
手段 (どのようなやり方で)	猟友会と連携し檻や銃器による捕獲・駆除を推進
成果 (どのような状態にするのか)	農作物被害及び生活環境被害の防止・軽減を図る

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		28,799	23,780	23,250	21,919	21,919	
人件費 B		13,505	13,547	10,860	12,979	12,979	
事業費合計 A+B		42,304	37,327	34,110	34,898	34,898	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	14,416	12,964	12,543	13,164	13,164	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	27,888	24,363	21,567	21,734	21,734	
職員数(人)		2.90	2.90	2.80	2.95	2.95	
職員数の内訳	正規	1.00	1.00	0.50	0.75	0.75	
	嘱託	1.50	1.50	2.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.40	0.30	2.20	2.20	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	有害鳥獣駆除市許可数	頭、羽	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績		24,010	24,035	20,910	-	-	
活動指標	2	鳥獣被害に伴う駆除申請に対する市許可数		目標					
		実績							
成果指標	1	ニホンジカ	頭	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績		1,321	1,150	1,156	-	-	
	ニホンジカの捕獲数								
	2	イノシシ	頭	目標	100	100	100	500	500
実績		530		481	430	-	-		
成果指標		イノシシの捕獲数							

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活環境の変化により、サル、シカ、イノシシの被害は農作物だけでなく市民生活に対しても出ている。また、アライグマ、ハクビシンなどの外来獣による被害も近年、発生している。		
これまでの見直しや改善等の経過	関係機関との連携と防護柵等の防除事業の拡大を図るため、平成20年度から天津市有害鳥獣被害対策協議会の立ち上げ、また、隣接市と連携を図るため、平成23年度か滋賀県西部南部地域被害対策協議会を立ち上げる。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市として有害鳥獣駆除に取り組むには、鳥獣に精通した猟友会との連携が不可欠であるが、事業の成果を踏まえると、広域的に国や県で取り組むことも必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	農作物及び生活環境被害の低減に貢献している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	銃器による捕獲については資格を有する猟友会でなければ実施できないため、年間を通じた有害駆除を市内猟友会に委託することで捕獲数向上に繋げている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	有害鳥獣駆除により鳥獣被害の軽減に貢献しているが、野生獣全般の生息数減少には至っていない。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止		
	引き続き、捕獲事業は継続して市が実施するが、一方で、県に対して、広域的に実施するよう要望も行う。		
部局長コメント	引き続き、有害鳥獣の生息数を減少させることが不可欠であることから、着実な防除対策を行うこと。一方で、広域での実施を県に対し要望すること。		

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標 達成率	指標 1	88.06 %	76.66 %	77.06 %
	指標 2	530.00 %	481.00 %	430.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-12.94 %	+0.52 %
	指標 2	- %	-9.24 %	-10.60 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	32 千円	32 千円	29 千円
	指標 2	79 千円	77 千円	79 千円
コスト増減率		- %	-0.71 %	-3.44 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	275	
部 局 名	産業観光部	所 属 名
事務事業名	01078 市単土地改良補助事業	所 属 長
		記 入 者

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市土地改良事業等補助金交付要綱  天津市農業農村環境整備計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
	重事	02	農業生産基盤の整備促進	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01071	水辺空間保全支援事業		1606	田園づくり振興課
	01081	土地改良事業推進事業		1606	田園づくり振興課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	市単土地改良事業補助金	
事業の概要	農業経営の合理化、生産性の向上並びに田園環境の保全に資するため、農業用排水路・ため池等の土地改良施設の改良事業を農業協同組合及び土地改良区が事業主体で実施するものに対し補助金を交付する。				
	運 営 方 法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	農業経営の合理化、生産性の向上並びに田園環境の保全に資するため。
対象 (何又は誰を)	受益者（土地改良区等）
手段 (どのようなやり方で)	農業用施設の改良・補修工事に対し補助する。
成果 (どのような状態にするのか)	農業施設の維持管理経費の軽減による、農業経営の合理化、生産性の向上並びに田園環境の保全を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,032	4,437	2,914	236	5,236	
人件費 B		4,510	2,720	3,058	3,473	4,303	
事業費合計 A+B		9,542	7,157	5,972	3,709	9,539	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,542	7,157	5,972	3,709	9,539	
職員数(人)		0.55	0.37	0.47	0.45	0.55	
職員数の内訳	正規	0.55	0.32	0.32	0.40	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	整備箇所数	箇所	目標	10	10	10	10	10
		実績		7	7	4	-	-	
土地改良事業計画概要書に基づく整備箇所数									
成果指標	1	受益面積	h a	目標	300	200	200	200	200
		実績		79.15	73.4	23.7	-	-	
整備済箇所に基づく受益面積									
2		目標							
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	農業従事者の高齢化及び減少が進んでおり、農業用施設の維持管理等が大変困難な状況である。		
これまでの見直しや改善等の経過	大津市土地改良事業等補助金交付要綱の見直しにより市単独での事業採択を可能とした。(平成18年度)		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市担当者が現地確認を行い内容を精査したうえで、大津市土地改良事業等補助金交付要綱に基づき実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	農業従事者の施設等維持管理にかかる負担を軽減するとともに、食糧供給のための農業生産基盤の整備が図れる。ただし、整備箇所数が予算不足のため、有効性はあまり上がっていない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	農業従事者、受益者が自ら適正な管理を行うために計画した事業に対して補助金を交付しているため効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	農地の保全、農業の持続的発展、食料の安定供給に貢献している。
---------	--	--------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	農地の保全、農業従事者の農業用施設の維持管理にかかる負担の軽減を図るために継続しなければならない事業である。	
部局長コメント	生産性の向上と農地の保全を図るため、引き続き農業の生産基盤の整備を推進すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 26.38 %	36.70 %	11.85 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	-7.26 %	-67.71 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 1,363 千円	1,022 千円	1,493 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 120 千円	97 千円	251 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-19.11 %	+158.42 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	276		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	田園づくり振興課
事務事業名	02263 農業体質強化基盤促進事業	所 属 長	森口 直樹
		記 入 者	山岸 了

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市土地改良事業等補助金交付要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
重事	02	農業生産基盤の整備促進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	農業体質強化基盤促進事業費	平成24年度～
事業の概要	農業水利施設の補修、更新等の保全整備、水路のバイプライン化やゲートの自動化等、農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、農業の省力化の推進及び競争力向上を図り農業の体質強化を促進する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	老朽施設の機能診断・補修や水路のバイプライン化等の保全・合理化整備等を実施し、水利用・水管理の効率化・省力化、水利施設の安全性向上により、農業の競争力を強化するため。
対象 (何又は誰を)	受益者（土地改良区等）
手段 (どのようなやり方で)	水利施設の補修・更新、水位制御ゲートや水管理施設の整備、水路のバイプライン化や自動給水栓の設置等の整備を行う。若しくは、その整備に対し補助を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	水利施設の長寿命化、維持管理コストの低減、施設の老朽化に起因する突発事故リスクの低減を図り、農業生産の基盤の整備を図る。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,814	3,754	1,039	560	640	平成31年度から県補助金の上乗
人件費 B		3,198	3,868	4,220	3,556	3,556	せもあり、市負担が軽減されて
事業費合計 A+B		16,012	7,622	5,259	4,116	4,196	いる。
事業費の内訳	国	4,710	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	943	0	0	0	0	
	一般財源	10,359	7,622	5,259	4,116	4,196	
職員数(人)		0.39	0.51	0.61	0.46	0.46	
職員数の内訳	正規	0.39	0.46	0.46	0.41	0.41	
	嘱託	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	整備箇所数	箇所	目標	5	5	5	5	5
				実績	4	3	2	-	-
		国の補助採択を受けた整備箇所数							
成果指標	1	受益面積	h a	目標	100	100	100	100	100
				実績	68.19	80.04	36.4	-	-
		整備済箇所に基づく受益面積							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	食料供給力の強化のために、かんがい施設等の基盤整備を行い、担い手への農地集積・集約化の推進が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	市単土地改良事業で事業費が、2,000千円以上の事業を採択申請し、一般財源の支出を抑制している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	受益者から事業計画書を提出させており、内容を精査したうえで、国の採択を受けている。また、大津市土地改良事業等補助金交付要綱に基づき事業実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	効率的かつ安定的な農業経営が見込まれ、担い手への農地集約が推進される。ただし、予算上、整備箇所数が少なく有効性はあまり上がっていない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	維持管理費を抑制するとともに、安定的な用水の供給により、農業生産の基盤と農村の生活環境の整備が図られている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	農地や施設、豊かな生態系や景観、食や生活の文化といった農村資源の維持保全が推進されるとともに、きめ細やかな農業水利施設等の整備により、食料供給力の強化のための農業生産基盤構築に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	国の補助制度を活用し、農地の保全、農業生産基盤と農村の生活環境の整備を促進していく。	
部局長コメント	農業水利施設の永続的な機能発揮のために、長寿命化や自然災害等の対策を引き続き推進すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	68.19 %	80.04 %	36.40 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+17.37 %	-54.52 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	4,003 千円	2,540 千円	2,629 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	234 千円	95 千円	144 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-59.44 %	+51.71 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	277				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	公設地方卸売市場管理課	所 属 長	島津 知之
事務事業名	00717 集荷奨励特別資金貸付事業	記 入 者	松田 泰典		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	集荷奨励特別資金貸付要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	卸売市場事業特別会	特定	評価対象事業	集荷奨励特別貸付金	
事業の概要	卸売事業者に対し経営資金を貸し付けし、安定した集荷の確保と品揃えの充実を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（資金貸付）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	卸売業者の集荷に必要な資金力を強化するため
対象 (何又は誰を)	青果部卸売業者に
手段 (どのようなやり方で)	集荷奨励特別資金の無利子による貸し付けを行い
成果 (どのような状態にするのか)	安定した集荷の確保と品揃えの充実を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
人件費 B		328	328	332	332	332	
事業費合計 A+B		50,328	50,328	50,332	50,332	50,332	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	50,328	50,328	50,332	50,332	50,332	
職員数(人)		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
職員数の内訳	正規	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	集荷奨励特別資金貸付金額	千円	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
				実績	50,000	50,000	50,000	-	-	
	青果卸売業者に対する貸付金									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	青果物市場取扱高数量	t	目標	29,081	29,081	29,081	29,081	29,081	
				実績	26,775	27,515	29,041	-	-	
	目標値は滋賀県卸売市場整備計画による値									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	流通構造の変化に伴う市場経由率の低下や小売形態の変化により、一般的には市場外流通が増加しつつある状況ではあるが、本市場においては、青果部における取扱数量が前年度から5.5%上昇した。	
これまでの見直しや改善等の経過	青果市場における目標取扱高については、第10次滋賀県卸売市場整備計画における目標取扱高を根拠として、平成29年度以降下方修正した。平成31年度においては、概ね目標値を達成できている状況である。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	卸売業者が本事業を活用することにより、安定した集荷の確保と品揃えの充実ができている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成31年度においては、概ね設定した目標取扱高を達成できた。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	卸売業者が本事業を活用することにより、取扱高の向上に繋がっていることから、一定の必要性はあるものと考えられる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市場において、安定した集荷と豊富な品揃えがなされている。
---------	--	-------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	現在、青果卸売業者に貸付を行っているが、収支状況が悪化しており、当該貸付事業を活用する希望がある。この事業を活用することによって、安定集荷と豊富な品揃えの促進に繋がることが期待できることから、本事業を現状のまま継続すべきである。
部局長コメント	本事業は、青果卸売業者の安定集荷と豊富な品揃えの促進に有効な制度である。現在、当該卸売業者の収支状況が悪化していることから、当面継続して実施していく必要があると判断する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	92.07 %	94.61 %	99.86 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+2.76 %	+5.54 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.68 %	-5.24 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	278				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	公設地方卸売市場管理課	所 属 長	島津 知之
事務事業名	00718 市場協会等運営補助事業	記 入 者	小畑 圭介		

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市補助金等交付規則、大津市公設地方卸売市場運営補助金等交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予 算 事 業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	市場事業特別会	特定	評価対象事業	市場協会等運営補助金	
事業の概要	卸売市場の入場業者で組織する団体の健全な運営及び市場活性化推進事業において市場発展の促進のため、補助金を交付する。				
運 営 方 法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市場発展の促進に資するために
対 象 (何又は誰を)	入場業者で組織する各種団体に対し
手 段 (どのようなやり方で)	団体運営補助金及び活性化推進事業補助金の交付を行い
成 果 (どのような状態にするのか)	健全な運営と「市場の朝市」の拡充が図れる。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,420	5,938	5,669	6,425	6,425	
人件費 B		492	492	498	498	498	
事業費合計 A+B		6,912	6,430	6,167	6,923	6,923	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,912	6,430	6,167	6,923	6,923	
職 員 数 (人)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正 規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	補助金額	千円	目標	6,470	6,425	6,425	6,425	6,425	
				実績	6,420	5,938	5,886	-	-	
	補助金額合計(各団体における事業費、会議費、事務費等)									
	2	交付団体数	数	目標	5	4	4	4	4	
実績				4	4	4	-	-		
交付した団体数										
成果指標	1	「市場の朝市」の来場者数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
				実績	29,300	26,900	21,600	-	-	
	2	一般廃棄物処理量	t	目標	200	150	150	150	150	
				実績	151	76.43	94.81	-	-	
市場内の年間一般廃棄物処理量										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大型店舗の進出に伴う小売店の減少等の流通構造が変化している。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月及び3月の市場の朝市を中止しており、その他の事業の実施状況を注視していく。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度に補助対象経費の見直しを行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市場協会等の関係団体が実施する活性化事業の支援は、市場の活性化やPRにとって非常に有益である。今後は入場業者からの意見聴取内容や新型コロナウイルス収束後の状況を考慮し、補助金のあり方を検討する。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	関係団体の活性化を目的とした自主事業が補助金を活用し実施されているが、事業の成果は横ばいである。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	今後の市場活性化を検討する際には、各団体に対し個別に補助金を交付する手法について改めて検討すべきである。しかし、現時点では各団体がそれぞれ実施する事業に応じた補助が可能であることから効率性を有すると判断できる。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市場の朝市等活性化事業が継続的に実施されており、市民に周知されているが実績は横ばいである。しかし、市場の意義をPRする点では一定の貢献がある。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業については、市場の活性化等に役割を果たしている。今年度は、卸売市場の公設公営の継続が決定したことから、入場業者からの意見聴取内容や新型コロナウイルス収束後の状況を考慮しつつ、本事業については継続していく。
部局長コメント	本事業は、市場協会等の関係団体が実施する活性化事業の支援については非常に有益であるが、今後、市場のあり方について入場業者とも協議していく中で当該補助事業のあり方についても協議が必要であると判断する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	102.38 %	111.52 %	138.88 %
	指標2	132.45 %	196.25 %	158.21 %
成果増減率	指標1	- %	+8.19 %	+19.70 %
	指標2	- %	+49.38 %	-24.04 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	1,728 千円	1,607 千円	1,541 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	45 千円	84 千円	65 千円
コスト増減率		- %	-42.55 %	+1.62 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	279				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	公設地方卸売市場管理課	所 属 長	島津 知之
事務事業名	00719 経営資金融資預託事業	記 入 者	高野 久仁子		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	卸売業者・仲卸業者等運営資金融資要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	売市場事業特別会	特定	評価対象事業	経営資金融資預託金	

事業の概要  
 大津市公設地方卸売市場の入場業者の経営の安定化を図るため、指定金融機関に市が預託した資金を原資とした運営資金の低利による融資を斡旋している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（預託金）

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	入場業者の経営基盤を安定化し、市場の適正かつ健全な運営に資するため、
対象 (何又は誰を)	卸売業者、仲卸業者及び関連事業者を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	低利で融資を行うため、必要な資金を指定金融機関に預託し、
成果 (どのような状態にするのか)	経営資金の融資を必要とする業者に対し、本制度を有効に活用することにより入場業者の経営を支える。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,736	2,259	1,525	792	246	
人件費 B		656	656	664	664	664	
事業費合計 A+B		6,392	2,915	2,189	1,456	910	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,392	2,915	2,189	1,456	910	
職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
職員数の内訳	正規	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	預託金額	千円	目標	19,018	8,899	8,899	8,899	0	
		実績		5,736	2,259	1,525	-	-		
	予算額に対する当該年の預託実行額									
成果指標	1	融資事業者数	社	目標	6	3	2	0	0	
				実績	4	2	2	-	-	
	卸売業者、仲卸業者及び関連事業者を対象とした融資実施事業者数									
	2		目標							
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	現在、市中金利が低水準であることから、市場入場業者は本制度を活用しなくても低利での運転資金が容易に借入できる状況にある。
これまでの見直しや改善等の経過	小口簡易資金融資制度の貸付金利の動向に応じて、当該融資制度の利率や限度額をその都度見直している。

項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input checked="" type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市中金利が低水準であることから、市場入場業者は一定の運転資金の確保ができており、現時点では本市場が主体となって制度を運用する必要性は低い。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input checked="" type="checkbox"/> D. 上がっていない	市場入場業者は低利での運転資金の確保がしやすい状況にあることから、当該融資制度を活用する入場業者は減少傾向であり、全40社のうち2社に留まっている。さらに、新規の融資実行の予定はない状況である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input checked="" type="checkbox"/> D. 低い	当該融資制度の利用は、融資制度は全40社のうち2社に留まっている。本市場独自で事業を進めることは効率的ではない。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input checked="" type="checkbox"/> D. 貢献していない	市場入場業者は、金融機関から融資で運転資金の確保がしやすい状況にあり、当該融資制度の有利性は低く、あまり活用されていないため、施策への貢献度は低い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	今後の市中金利の動向やコロナ禍の動向に応じて、終期の設定を行っていく。なお、新規募集は行っていないが、現在融資している事業者については、返済が完了するまでの間は事業を実施することとする。
部局長コメント	本事業は、現在利用している事業者がいることから、返済期間中は実施することとするが、今後の事業を取り巻く社会環境の状況を考慮し、入場業者の現状を踏まえて終期の設定についても検討していく必要があると判断する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	66.66 %	66.66 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-50.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,598 千円	1,457 千円	1,094 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-8.79 %	-24.90 %